第２次香取市総合計画
前期基本計画

令和４年度
香取市実施計画

（令和４年度～令和６年度）

令和４年３月

香取市

～ 計画の概要 ～

１ 実施計画の策定趣旨

「第2次香取市総合計画」は、2018（平成30）年度から2027（令和９）年度を計画期間とする基本構想と前期・後期それぞれ５年間の基本計画からなります。

この「基本構想」及び「前期基本計画」に基づき、これに示された施策の目的を達成するため、今後３年間の取組の方向性を踏まえ「香取市実施計画」として策定し、各取り組みの進行管理を行いながら、毎年度、更新・策定をします。

２ 計画の期間

「令和４年度香取市実施計画」は、令和４年度から令和６年度までの３年間を見据えた計画とします。

３ 計画の構成

実施計画の構成は、前期基本計画の体系｛政策（章）ー施策ー方針｝に沿って、次に掲げる内容が掲載されています。

（１）各施策の概要
- ① ５年後の目指す姿
- ② 実施体制
- ③ 成果指標
- ④ 施策の課題
- ⑤ 施策の取組

（２）事業の概要
- ① 施策・方針
- ② 事業名・事業内容
- ③ 区　分
  - ・ 地方創生　地方版総合戦略の掲載事業
    及び地方創生推進交付金等活用事業
  - ・ 合併特例　合併特例債活用事業
- ④ 担当課
- ⑤ 予算

～ 目　　次 ～

１　産業・経済の振興

施策１-１　農林畜産業
施策１-２　商工業
施策１-３　企業誘致
施策１-４　観光

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分 地方創生	区分 合併特例	頁
1	1－1	1	農業後継者新規就農助成事業	3,340	農政課	○		2
2	1－1	2	農業振興資金利子補給事業	4,187	農政課	○		2
3	1－1	2	香取の農産物広報宣伝活動事業	1,000	農政課	○		3
4	1－1	2	６次産業化推進事業	6,000	農政課	○		3
5	1－1	2	園芸農産振興対策事業	234,540	農政課	○		3
6	1－1	3	土地改良事業	562,739	農政課	○		3
7	1－1	3	農道整備事業	10,608	農政課			4
8	1－1	3	房総導水路補償施設事業	1,064	農政課			4
9	1－1	4	農業経営基盤強化対策事業	68,841	農政課	○		4
10	1－1	4	農地中間管理事業	24,338	農政課	○		4
11	1－1	-	農業振興地域整備促進事業	79	農政課			4
12	1－1	-	畜産振興事業	3,133	農政課			5
13	1－1	-	家畜防疫事業	6,279	農政課			5
14	1－1	-	林業振興事業	29,404	農政課	○		5
15	1－1	-	香取のふるさとまつり事業	10,000	農政課	○		5
16	1－1	-	紅小町の郷運営事業	24,305	農政課	○		5
17	1－1	-	ふるさと農園運営事業	1,680	農政課	○		6
18	1－1	-	滞在型市民農園運営事業	-	農政課	○		6
19	1－1	-	まほろばの里案内所管理事務	1,824	農政課			6
20	1－1	-	米政策改革事業	257,245	農政課			6
21	1－1	-	農産物防除対策事業	4,590	農政課	○		6
22	1－1	-	水産業振興事業	79	農政課			7
23	1－2	1	商業活性化支援事業	3,874	商工観光課	○		8
24	1－2	1	商工会等支援事業	18,561	商工観光課			8
25	1－2	2	創業支援事業	3,838	商工観光課	○		9
26	1－2	2	空き店舗対策事業	3,300	商工観光課	○		9
27	1－2	4	小見川第一工業団地管理事業	9,825	商工観光課			9
28	1－2	-	中小企業資金融資事業	163,144	商工観光課	○		9
29	1－3	1	企業誘致事業	38,022	商工観光課	○		10
30	1－4	1･4	水郷佐原あやめパーク管理運営事業	58,740	商工観光課	○		11
31	1－4	2	周辺観光圏連携事業	2,630	商工観光課			11
32	1－4	2	外国人観光客誘致事業	8,703	商工観光課	○		12
33	1－4	3	観光情報発信事業	16,173	商工観光課	○		12
34	1－4	4	水の郷さわら管理運営事業	92,980	商工観光課	○		12
35	1－4	4	観光施設等管理事業	14,484	商工観光課			12
36	1－4	4	観光振興対策事業	43,881	商工観光課	○		13
37	1－4	4	佐原町並み交流館運営事業	18,490	商工観光課			13
38	1－4	4	水郷佐原山車会館管理運営事業	13,634	商工観光課			13

2 生活・環境の向上

施策2-1　自然環境・省エネ
施策2-2　廃棄物処理・再資源化
施策2-3　公園・緑地・水辺空間
施策2-4　交通安全・防犯
施策2-5　防災・消防・救急
施策2-6　市民相談・消費者相談

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
39	2－1	1	環境基本計画推進事業	197	環境安全課			15
40	2－1	1	大気汚染防止対策事業	1,420	環境安全課			15
41	2－1	1	水質汚濁防止対策事業	16,888	環境安全課			16
42	2－1	2	河川愛護事業	700	環境安全課			16
43	2－1	3	生活環境整備事業	9,142	環境安全課	○		16
44	2－1	3	太陽光発電施設維持管理事業	44,483	環境安全課	○		16
45	2－2	1	一般廃棄物減量化・資源化対策事業	5,948	環境安全課	○		17
46	2－2	2	塵芥処理事業	13,312	環境安全課	○		17
47	2－2	4	廃棄物不法投棄防止事業	2,394	環境安全課			18
48	2－2	-	ごみ処理施設運営事業	955,134	環境安全課			18
49	2－2	-	清掃事務所等施設管理事業	5,914	環境安全課			18
50	2－3	1	公園維持管理事業	74,861	都市整備課			19
51	2－3	1	牧野の森整備事業	1,743	農政課			19
52	2－3	3	橘ふれあい公園整備事業	472,626	都市整備課	○	○	20
53	2－3	3	橘ふれあい公園管理運営事業	47,346	都市整備課	○		20
54	2－4	1	交通安全啓発事業	4,323	環境安全課			21
55	2－4	2	交通安全対策施設整備事業	5,250	環境安全課	○		21
56	2－4	3	防犯対策事業	15,773	環境安全課	○		22
57	2－4	-	交通遺児手当給付事業	120	環境安全課			22
58	2－5	1	常備消防事業	1,363,775	総務課			23
59	2－5	1	地域防災対策事業	15,175	総務課	○		23
60	2－5	1	防災行政無線設置管理事業	14,429	総務課			24
61	2－5	1	防災行政無線更新事業	313,450	総務課			24
62	2－5	2	河川整備事業	43,847	土木課			24
63	2－5	2	急傾斜地崩壊対策補助事業	2,000	土木課			24
64	2－5	2	水防事業	2,793	土木課			24
65	2－5	3	非常備消防事業	133,399	総務課			25
66	2－6	1	市民相談事業	1,818	市民協働課			26
67	2－6	2	消費生活センター運営事業	4,961	商工観光課			26
68	2－6	3	消費生活対策事業	340	商工観光課			26

３　健康・福祉の充実

施策3-1　地域福祉	施策3-5　障害者福祉
施策3-2　介護・介護予防	施策3-6　健康づくり
施策3-3　高齢者の生きがい	施策3-7　地域医療
施策3-4　子育て	施策3-8　社会保障

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
69	3－1	2	社会福祉協議会活動支援事業	19,698	社会福祉課			28
70	3－1	2	地域支え合い体制づくり事業	22	社会福祉課			29
71	3－1	2	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業	8,134	社会福祉課			29
72	3－1	2	民生委員児童委員活動促進事業	8,234	社会福祉課			29
73	3－1	3	災害救助事業	3,680	社会福祉課			29
74	3－2	1	紙おむつ給付事業	54,000	高齢者福祉課			30
75	3－2	1	包括的・継続的マネジメント事業	77,684	高齢者福祉課			30
76	3－2	1	在宅医療介護連携事業	499	高齢者福祉課			31
77	3－2	1~3	高齢者支援事業	14,974	高齢者福祉課			31
78	3－2	2	機能訓練拠点施設維持管理事業	2,539	高齢者福祉課			32
79	3－2	2	老人福祉助成事業	10,964	高齢者福祉課			32
80	3－2	2	老人保護措置事業	85,605	高齢者福祉課			32
81	3－2	2	一般介護予防事業	10,885	高齢者福祉課	○		32
82	3－2	2	生活支援体制整備事業	18,335	高齢者福祉課			32
83	3－2	3	認知症施策推進事業	10,548	高齢者福祉課			33
84	3－3	1	生きがいと健康づくり支援事業	9,810	高齢者福祉課			34
85	3－3	1	敬老祝事業	3,834	高齢者福祉課			35
86	3－3	1~3	高齢者等の生活支援事業	26,346	高齢者福祉課			35
87	3－3	4	高齢者生きがい充実事業	9,489	商工観光課			35
88	3－4	1	子ども医療費助成事業	182,752	子育て支援課	○		36
89	3－4	1	出産費貸付事業	1,134	市民課			36
90	3－4	1	児童手当支給事業	776,203	子育て支援課			37
91	3－4	2	ひとり親家庭医療費等助成事業	37,338	子育て支援課	○		37
92	3－4	2	母子・父子福祉推進事業	24	子育て支援課	○		37
93	3－4	2	児童扶養手当支給事業	232,002	子育て支援課			37
94	3－4	2	母子・父子家庭自立支援給付金事業	11,154	子育て支援課			37
95	3－4	3	家庭児童相談室設置運営事業	12,940	子育て支援課	○		38
96	3－4	3	地域子育て支援センター事業	45,877	子育て支援課	○		38
97	3－4	3	児童遊園管理事業	597	子育て支援課			38
98	3－4	3	児童館運営事業	14,493	子育て支援課			38
99	3－4	3	子ども・子育て支援事業	130	子育て支援課	○		38
100	3－4	3	子育て世代包括支援センター運営事業	51,143	子育て支援課	○		39
101	3－4	3	保育運営委託事業	1,525,082	子育て支援課	○		39
102	3－4	4	保育所運営事業	369,460	子育て支援課			39
103	3－4	4	幼保一元化施設整備事業	554,732	子育て支援課	○		39
104	3－4	4	ファミリーサポートセンター事業	143	子育て支援課	○		40
105	3－4	4	一時預かり事業	6,796	子育て支援課	○		40
106	3－4	4	放課後児童クラブ運営事業	207,796	子育て支援課			40

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
107	3－5	3	地域活動支援センター事業	13,790	社会福祉課			41
108	3－5	5	地域生活支援拠点事業	110	社会福祉課			41
109	3－5	4	障害者相談支援事業	27,376	社会福祉課			42
110	3－5	4	日中一時支援事業(日中支援型)	11,412	社会福祉課			42
111	3－5	4	知的障害者職親委託事業	720	社会福祉課			42
112	3－5	4	移動支援事業	11,878	社会福祉課			42
113	3－5	4	日中一時支援事業(デイサービス型)	20,271	社会福祉課			42
114	3－5	4	訪問入浴サービス事業	6,110	社会福祉課			43
115	3－5	4	日常生活用具給付等事業	23,103	社会福祉課			43
116	3－5	4	手話通訳者派遣事業	1,017	社会福祉課			43
117	3－5	4	手話通訳者設置事業	2,563	社会福祉課			43
118	3－5	4	手話奉仕員養成事業	758	社会福祉課			43
119	3－5	4	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業	7,396	社会福祉課			44
120	3－5	4	重度心身障害者(児) 医療費助成事業	177,210	社会福祉課			44
121	3－5	4	精神障害者医療費助成事業	180	社会福祉課			44
122	3－5	4	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	10,796	社会福祉課			44
123	3－5	4	障害者紙おむつ給付事業	1,897	社会福祉課			44
124	3－5	4	心身障害児童福祉手当給付事業	2,064	社会福祉課			45
125	3－5	5	地域活動支援センター支援事業	720	社会福祉課			45
126	3－5	5	障害者福祉タクシー利用助成事業	5,520	社会福祉課			45
127	3－5	3	障害者通所施設交通費助成事業	432	社会福祉課			45
128	3－5	-	小児慢性特定疾患見舞金支給事業	1,575	社会福祉課	○		46
129	3－6	1	がん検診事業	66,099	健康づくり課			47
130	3－6	2	予防接種事業	137,312	健康づくり課	○		47
131	3－6	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	292,578	健康づくり課			48
132	3－6	3	歯科口腔保健事業	4,087	健康づくり課			48
133	3－6	3	食生活改善事業	175	健康づくり課			48
134	3－6	3	成人保健事業	7,593	健康づくり課			48
135	3－6	4	こんにちは赤ちゃん事業	3,963	子育て支援課	○		48
136	3－6	4	乳幼児健康診査事業	8,346	健康づくり課			49
137	3－6	4	妊婦乳幼児保健事業	52	健康づくり課	○		49
138	3－6	4	母子保健推進員設置事業	794	健康づくり課			49
139	3－6	-	保健センター施設管理事業	2,360	健康づくり課			49
140	3－7	2	産科クリニック等誘致事業	-	健康づくり課ほか	○		50
141	3－7	3	在宅当番医制事業	4,956	健康づくり課			50
142	3－7	3	香取おみがわ医療センター運営費	608,461	健康づくり課			50
143	3－7	4	健康医療電話相談サービス事業	3,386	健康づくり課	○		51
144	3－8	1	短期人間ドック補助事業	13,110	市民課			52
145	3－8	1	特定健康診査等事業	97,244	市民課			53
146	3－8	1	後期高齢者医療徴収事業	4,531	市民課			53
147	3－8	1	後期高齢者健康診査事業	60,119	市民課			53
148	3－8	1	後期高齢者短期人間ドック補助事業	2,420	市民課			53
149	3－8	2	レセプト点検推進事業	32,601	市民課			53
150	3－8	3	国民健康保険制度普及啓発事業	3,938	市民課			54
151	3－8	3	後期高齢者医療制度普及啓発事業	1,195	市民課			54
152	3－8	3	国民年金制度普及啓発事業	208	市民課			54
153	3－8	-	戦災被害者援護事業	1,618	社会福祉課			54
154	3－8	-	高額療養費貸付事業	10,000	市民課			54
155	3－8	-	出産育児一時金支給事業	21,000	市民課			55

４　教育・文化の振興

施策4-1	教育施設・環境の整備	施策4-4	生涯学習
施策4-2	学校教育	施策4-5	生涯スポーツ
施策4-3	青少年健全育成	施策4-6	歴史・文化

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
156	4－1	1	学校等適正配置計画の策定・推進	91	教育総務課	○		57
157	4－1	2	スクールバス運行事業	121,281	学校教育課	○		58
158	4－1	3	照明LED化事業	78,900	教育総務課	○		58
159	4－1	3	小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業	12,500	教育総務課	○		58
160	4－1	4	小学校施設整備事業	50,700	教育総務課			58
161	4－1	-	旧学校施設維持管理事業	16,683	教育総務課			59
162	4－2	1	学校ICT環境整備事業	155,328	学校教育課			60
163	4－2	1	奨学資金事業	5,262	学校教育課			60
164	4－2	1	遠距離通学費補助事業	645	学校教育課			61
165	4－2	1	要保護・準要保護児童生徒就学支援事業	41,687	学校教育課			61
166	4－2	2	選手派遣助成事業	8,000	学校教育課			61
167	4－2	2	思春期教育事業	340	学校教育課			61
168	4－2	2	各種健康診断事業	7,639	学校教育課			61
169	4－2	2	学校給食事業	588,228	学校教育課			62
170	4－2	2	人権教育推進事業	36	学校教育課			62
171	4－2	2	中学生社会体験学習事業	739	学校教育課			62
172	4－2	2	語学指導推進事業	29,744	学校教育課			62
173	4－2	2	帰国・外国人児童生徒受入体制整備事業	896	学校教育課			63
174	4－2	2	自転車通学安全帽購入補助事業	563	学校教育課			63
175	4－2	2	私立幼稚園協会補助事業	300	学校教育課			63
176	4－2	2	幼稚園維持管理事業	2,225	学校教育課			63
177	4－2	3	特別支援教育支援事業	61,875	学校教育課			64
178	4－2	4	ふれあいステーション運営事業	2,706	学校教育課			64
179	4－3	1	青少年相談員活動支援事業	2,844	生涯学習課			65
180	4－3	1	単位子ども会組織促進事業	1,400	生涯学習課			65
181	4－3	1	放課後子どもプラン事業	146	生涯学習課			66
182	4－3	2	生涯学習ボランティア活用事業	200	生涯学習課			66
183	4－3	4	社会教育事業	4,214	生涯学習課			66
184	4－3	-	成人の日事業	1,895	生涯学習課			66
185	4－4	1	生涯学習振興事業	1,359	生涯学習課			67
186	4－4	1	公民館管理運営事業	42,388	生涯学習課			67
187	4－4	2	生涯学習フェスティバル事業	214	生涯学習課			68
188	4－4	3	図書館運営事業	63,999	生涯学習課			68
189	4－4	3	文化・芸術活動振興事業	700	生涯学習課			68
190	4－4	3	文化・芸術活動団体活動支援事業	1,100	生涯学習課			68
191	4－4	4	コミュニティセンター管理事業	48,249	生涯学習課			69
192	4－4	4	小見川市民センター施設管理事業	82,110	支所課			69
193	4－4	4	栗源市民センター施設管理事業	19,174	支所課			69
194	4－4	4	佐原駅周辺地区複合公共施設管理運営費	109,682	企画政策課			69

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
195	4－5	1	体育協会等の活動支援事業	17,046	生涯学習課			70
196	4－5	1	水上スポーツ大会開催事業□(レガッタ関連事業)	2,741	生涯学習課			70
197	4－5	1	水上スポーツ推進事業	2,932	生涯学習課			71
198	4－5	1	香取小江戸マラソン大会開催事業	2,300	生涯学習課			71
199	4－5	1	スポーツ教室等各種イベント開催事業	1,436	生涯学習課			71
200	4－5	2	スポーツを支える人材育成事業	4,729	生涯学習課			71
201	4－5	2	体育施設管理運営事業	22,169	生涯学習課			72
202	4－5	2	市民体育館管理運営事業	1,867	生涯学習課			72
203	4－5	2	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業	21,869	生涯学習課			72
204	4－5	2	海洋センター管理運営事業	119,241	生涯学習課		○	72
205	4－6	2	文化財調査及び指定保護事業	19,713	生涯学習課			73
206	4－6	2	三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	18,422	生涯学習課	○		73
207	4－6	3	伊能忠敬記念館管理運営事業	26,485	生涯学習課			74
208	4－6	3	伊能忠敬旧宅管理事業	5,079	生涯学習課			74
209	4－6	3	伊能忠敬記念館資料管理事業	7,018	生涯学習課			74
210	4－6	3	伊能忠敬記念館展示・教育普及事業	5,700	生涯学習課	○		74
211	4－6	4	埋蔵文化財調査･保存施設管理事業	12,038	生涯学習課			74

5　都市基盤の整備

施策5-1	土地利用	施策5-5	道路整備
施策5-2	市街地整備	施策5-6	公共交通
施策5-3	町並み整備	施策5-7	上水道
施策5-4	住宅環境	施策5-8	下水道

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
212	5－1	1	地籍調査事業	67,044	土木課			76
213	5－1	3	小見川用地活用推進事業	600	企画政策課			76
214	5－2	1	佐原駅北口開発事業	43,518	企画政策課	○		77
215	5－2	2	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	2,022,447	企画政策課	○	○	77
216	5－2	-	市営駐車場管理事業	6,478	都市整備課			77
217	5－2	-	市営自転車駐輪場管理事業	2,346	都市整備課			78
218	5－3	4	町並み保存事業	9,167	都市整備課			79
219	5－3	4	街なみ環境整備事業	30,576	都市整備課	○		79
220	5－3	4	上川岸小公園施設管理事業	11,192	都市整備課			79
221	5－4	1	空き家対策事業	4,850	都市整備課			80
222	5－4	1	定住促進事業	10,509	企画政策課	○		80
223	5－4	2	木造住宅耐震改修等助成事業	3,755	都市整備課			81
224	5－4	3	市営住宅維持管理事業	11,374	都市整備課			81
225	5－4	3	市営住宅施設整備事業	612,363	都市整備課			81
226	5－4	-	住宅再建資金利子補給事業	161	都市整備課			81
227	5－4	-	液状化対策事業	2,500	都市整備課			82
228	5－5	1	仁井宿与倉線整備事業	25,765	土木課		○	83
229	5－5	2	幹線道路等改良事業	257,376	土木課		○	84
230	5－5	3	道路維持事業	207,565	土木課			84
231	5－5	3	道路新設改良事業	86,620	土木課			84
232	5－5	3	橋梁長寿命化事業	282,012	土木課			84
233	5－6	1	バス路線運行事業	31,670	企画政策課	○		85
234	5－6	1	循環バス運行事業	58,810	企画政策課	○		86
235	5－6	1	乗合タクシー運行事業	10,961	企画政策課	○		86
236	5－6	1	公共交通施策推進事業	890	企画政策課	○		86
237	5－7	2･3	水道施設統合事業	1,503,379	水道課	○	○	87
238	5－7	4	老朽管更新事業	592,191	水道課	○		87
239	5－8	1	施設維持管理事業（公共下水道）	428,624	下水道課			88
240	5－8	1	施設維持管理事業（農業集落排水）	75,322	下水道課			88
241	5－8	2	地域汚水処理施設維持管理事業	22,768	下水道課			89
242	5－8	2･3	施設機能強化事業	1,023,853	下水道課			89
243	5－8	4	合併処理浄化槽設置推進事業	48,602	下水道課			89

６　市民参画・行政の取組

施策6-1　市民協働
施策6-2　人権
施策6-3　国際交流・地域間交流
施策6-4　広報・広聴
施策6-5　行政運営
施策6-6　財政運営

No	施策	方針	事業名	事業費（千円）	担当課	区分		頁
						地方創生	合併特例	
244	6－1	1･2	市民協働まちづくり活動事業	41,265	市民協働課	○		91
245	6－1	3	地域振興事業	1,296	市民協働課	○		92
246	6－1	3	行政連絡事務	20,303	市民協働課			92
247	6－1	3	地区集会施設補助事業	2,591	市民協働課			92
248	6－1	3	コミュニティ育成事業	400	市民協働課			92
249	6－1	3	コミュニティ活動助成事業	3,400	市民協働課			93
250	6－1	3	市民協働まちづくり事業	1,576	市民協働課	○		93
251	6－2	1	人権擁護推進事業	1,445	市民協働課			94
252	6－2	1	隣保事業	8,707	市民協働課			94
253	6－2	2	ＤＶ被害者支援事業	87	市民協働課			95
254	6－2	3	男女共同参画推進事業	283	市民協働課			95
255	6－3	1	国際交流団体支援事業	710	市民協働課			96
256	6－3	3	姉妹都市等交流事業	663	企画政策課	○		96
257	6－3	4	広域交流・連携事業	340	企画政策課	○		97
258	6－4	1	広報事業	19,019	秘書広報課			98
259	6－4	2	まちづくり出前講座開催事業	-	秘書広報課			99
260	6－4	2	市民懇談会開催事業	-	秘書広報課			99
261	6－4	2	市長への手紙受付事務	22	秘書広報課			99
262	6－4	3	個人情報保護及び情報公開事務	4,042	総務課			99
263	6－4	4	議会中継配信事業	2,208	議会事務局			100
264	6－4	4	議会情報発信事業	7,235	議会事務局			100
265	6－5	1	計画策定事業	16,303	企画政策課	○		101
266	6－5	1	行政評価事業	-	企画政策課			101
267	6－5	3	窓口業務委託事業	64,241	市民課			102
268	6－5	4	職員人材育成事業	3,527	総務課			102
269	6－5	4	人事評価制度実施事務	462	総務課			102
270	6－6	1	市税等徴収事業	87,187	債権管理課			103
271	6－6	4	市有財産有効活用・維持管理事業	11,044	財政課			103
272	6－6	4	ふるさと香取応援寄附金事業	465,593	企画政策課			104
273	6－6	-	庁舎維持管理事業	115,975	財政課			104
274	6－6	-	庁用車管理・市民バス管理運用事業	18,701	財政課			104

1　産業・経済の振興

～産業の活性化によりまちの活気を高め、賑わいのあるまちを創る～

施策 1-1 農林畜産業

施策の概要									
5年後の目指す姿	次世代農業の担い手を育成するとともに、生産力の強化と消費者ニーズに対応した農林畜産物の生産により、活力と魅力にあふれています。								
実施体制	主担当課	農政課		関係課	農業委員会				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	農業産出額	億円	市町村別の品目毎の年間生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの (出典:農林水産省 市町村別農業産出額)	379.2	384.0	－	387.0	－	390.0
					403.0	368.5	314.6		
	人・農地プラン作成数	件	集落・地域における人・農地プランの作成数 (出典:農政課調べ)	36	50	－	60	－	70
					55	61	65	67	
施策の主な課題	・人・農地プランの実質化による次世代における地域農業の担い手の確保が必要です。 ・園芸農産の生産力の強化・拡大の推進が必要です。 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が求められます。 ・耕作放棄地対策を含めた農地の担い手への利用集積・集約化が必要です。 ・農地基盤の充実が必要です。 ・安心・安全な農畜産物の生産が求められます。 ・需要に応じた米の生産の推進、水田農業経営の確立及び経営所得安定対策が求められます。 ・経営の多角化を進める6次産業化やブランド化の推進が求められます。 ・森林の持つ多面的機能の回復が必要です。 ・令和元年台風15号などによる被災農業者支援が求めらます。 ・野生鳥獣による農産物被害への対策が求められます。								
施策の取り組み	方針①	人・農地プラン作成による次世代における担い手の確保							
	方針②	園芸農産の生産力の強化・拡大							
	方針③	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮							
	方針④	耕作放棄地対策を含めた農地の担い手への利用集積・集約化							

No.1

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	①	農業後継者新規就農助成事業	地方創生	農政課

内容: 市の基幹産業である農業の維持のため、農業後継者の確保及び新規就農者の営農意欲向上を図り、農業経営体育成セミナーの受講を促進するとともに、対象年齢を令和２年度より35歳から40歳に引き上げ、新規参入者への支援を行う。
18節_農業後継者新規就農助成金(3,340)

予算	会計	款	項	目	事業名	2023 (千円)	2024	2024
	一般会計	06	01	03	農業振興事業費	3,340	継続	継続

No.2

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	②	農業振興資金利子補給事業	地方創生	農政課

内容: 安定的な農業経営の育成を図るため、農業経営基盤強化資金、農業近代化資金などの借受者に対し、その負担を軽減するための利子補給を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2023 (千円)	2024	2024
	一般会計	06	01	03	農業振興資金利子補給事業	4,187	継続	継続

No.3

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	②	香取の農産物広報宣伝活動事業	地方創生	農政課

内容

市内農産物の安心・安全性を理解してもらい、産地の知名度を向上させ、市内農産物のブランド化・販路拡大を図るため、残留農薬検査の実施費用について、補助（1/2）を行うとともに、農産物PRイベント等を実施する。
18節_香取の農産物広報宣伝事業補助金(1,000)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農業振興事業	1,000	継続	継続

No.4

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	②	６次産業化推進事業	地方創生	農政課

内容

農畜産物の付加価値化による新たな６次産業化の推進を図る。
18節_６次産業化推進事業補助金（6,000）
事業主体：NIPPONIA　SAWARA
事業内容：香取市農産物を活用したクラフトビールとチーズの商品開発・販売促進を展開する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農業振興事業	6,000	継続	継続

No.5

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	②	園芸農産振興対策事業	地方創生	農政課

内容

・園芸農産振興対策
園芸品目（野菜・果樹）、農産（水稲関係ほか）、６次産業化の振興及び促進を図るため、農業法人、認定農業者、農業者団体等に対し、機械・施設の整備の支援を行う。
・集落営農推進事業
集落における話し合いによって作成された「実質化された人・農地プラン」に基づき、農業生産に必要な機械・施設の共同利用を行う集落営農活動を推進するため、農業者で組織する集落営農組織が行う機械・施設の整備を支援する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	園芸農産振興対策事業	234,540	継続	継続

No.6

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	③	土地改良事業	地方創生	農政課

内容

・土地改良事業
効率的な生産を促進するため、小規模土地改良事業及び土地改良施設の整備と適正な維持管理に対する助成を行う。
・多面的機能支払事業
地域ぐるみで農地・農業用水等の適切な保全、施設の長寿化や環境の保全に取り組む活動組織への指導及び支援金の交付を行う。
・経営体育成基盤整備事業
森戸地区、堀之内地区、黒部川左岸第三地区（小見・竹之内・米野井）で、農地の凡用化・集団化による水田の再基盤整備を支援する。
与倉・高野地区・川頭地区において、事業実施に向けて取り組む。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	05	土地改良事業	562,739	継続	継続

No.7

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	③	農道整備事業	―	農政課

内容：地区からの要望に対し、砕石等原材料の支給を行い、農作業の効率化を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	05	農道整備事業	10,608	継続	継続

No.8

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	③	房総導水路補償施設事業	―	農政課

内容：房総導水路建設事業に伴う、栗山川沿岸補償施設の維持管理。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	05	房総導水路補償施設事業	1,058	継続	継続
	06	01	05	房総導水路補償施設基金積立	6	継続	継続

No.9

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	④	農業経営基盤強化対策事業	地方創生	農政課

内容：地域の農地を将来、誰が担っていくかを集落の話し合いによって、明確にする「実質化された人・農地プラン」の作成（見直し）を支援し、プランに位置付けられた中心経営体や規模拡大志向の担い手への農地集積・集約化を進める。また、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理（機構）事業への統合一体化に伴う、移行（一括承継）を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農業経営基盤強化対策事業	68,841	継続	継続

No.10

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	④	農地中間管理事業	地方創生	農政課

内容：農地中間管理機構（千葉県園芸協会）からの業務委託を受け、事業の推進、中間管理機構への貸付農地の確認及び利用調整を実施する。また、機構集積協力金交付に伴う要件確認等を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農地中間管理事業	24,338	継続	継続

No.11

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	農業振興地域整備促進事業	―	農政課

内容：優良農地の確保と保全を図る農業振興地域整備計画を適正に管理する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農業振興地域整備促進事業	79	継続	継続

No.12

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	畜産振興事業	―	農政課

内容

畜産経営の安定化を目指し、肉質及び乳質の向上を図るため、優良素畜の導入等を支援する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	04	畜産振興事業	3,133	継続	継続

No.13

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	家畜防疫事業	―	農政課

内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染性疾病の発生及び蔓延を防止するため、家畜伝染病予防対策を実施し畜産の振興を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	04	家畜防疫事業	6,279	継続	継続

No.14

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	林業振興事業	地方創生	農政課 財政課

内容

・林業振興事業

森林組合が行う下草刈、被害木の伐倒や間伐などの適正な森林整備、サンブスギ林の機能回復・再生などの整備を支援する。かとりの木で住まいづくり支援事業により、香取市産木材の利用拡大を図る。

令和4年度は、重要インフラへの被害抑制のため、森林整備を実施する。

また、環境譲与税を活用した森林整備の事前準備として市内の森林に関する情報収集を実施、香取市の目指すべき森林の方向性を定める全体計画を策定する。

・森林環境整備基金積立

森林整備を促進する財源として、森林環境贈与税を森林環境整備基金として積み立てる。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	02	01	林業振興事業	18,059	継続	継続
	06	02	01	森林環境整備基金積立	11,345		

No.15

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	香取のふるさとまつり事業	地方創生	農政課

内容

香取市全体として農産物・特産品や文化資源などの魅力を市内外に発信する。
18節_香取のふるさとまつり事業補助金(10,000)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農業振興費	10,000	継続	継続

No.16

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	-	紅小町の郷運営事業	地方創生	農政課 財政課

内容

「道の駅くりもと・紅小町の郷」の指定管理及び施設の維持・運営。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	07	紅小町の郷施設管理費	24,305	継続	継続

No.17

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	－	ふるさと農園運営事業	地方創生	農政課

内容：都市住民等に貸し出す「山田ふるさと農園」及び「紅小町の郷ふれあい農園」の管理及び運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	08	ふるさと農園運営費	1,680	継続	継続

No.18

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	－	滞在型市民農園運営事業	地方創生	農政課

内容：滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」の維持管理及び運営を行う。
令和４年度より滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」を指定管理とした。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	08	滞在型市民農園運営費	－	継続	継続

No.19

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	－	まほろばの里案内所管理事務	―	農政課

内容：「まほろばの里案内所」（田園空間施設）の維持管理を行う。
将来の活用について、指定管理等を含めた検討を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	05	まほろばの里案内所管理費	1,824	継続	継続

No.20

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	－	米政策改革事業	―	農政課

内容：戦略作物の団地化等で主食用米の需給調整に取り組む生産者への補助、助成及び経営所得安定対策を推進する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	米政策改革事業	257,245	継続	継続

No.21

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-1	－	農産物防除対策事業	―	農政課

内容：水稲病害虫防除を実施する協会への補助及び有害鳥獣による農産物への被害防止対策を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	03	農産物防除対策事業	4,590	継続	継続

No.22

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	1-1	-	水産業振興事業	―	農政課
内容	漁業協同組合を通じて、主要河川への稚魚の放流により、地域漁業資源の維持を図る。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	06	03	01	水産業振興事業	79	継続	継続

施策 1-2 商工業

施策の概要									
5年後の目指す姿	新規創業者や事業拡大等による、空き店舗の解消を目指します。これにより、既存商店街の魅力が向上し、地域で買い物が行われ、買い物客で賑わう商店街が形成されています。また、雇用の受け皿となる優良な事業所等が多く立地しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	商工団体加入事業者数	事業所	佐原商工会議所と香取市商工会に加入する会員の合計事業者数 (出典:商工観光課調べ)	1,744	1,744	－	1,744	－	1,744
					1,707	1,688	1,710		
	空き店舗新規開店数	件	香取市空き店舗対策事業補助金の交付を受け、新たに空き店舗に出店した事業者数(計画期間中の累積数) (出典:商工観光課調べ)	－	3	－	10	－	15
					2	4	7		
施策の主な課題	・地域の中心市街地の商業活性化が必要です。 ・新たに事業を行う事業者に対する支援が必要です。 ・空き店舗への出店者に対する支援の充実が必要です。 ・事業承継の支援が必要です。 ・近隣市へ流出している買い物客を取り戻すため、集客力の高い商業施設の誘致が必要です。 ・市内の工業の活性化が必要です。 ・潜在的な課題として地域工業の後継者の確保・支援が必要です。								
施策の取り組み	方針①	商店街等への支援及び商業団体の支援・育成							
	方針②	新たな創業者等への支援と空き店舗への出店促進、事業承継の支援							
	方針③	集客力の高い商業施設の誘致							
	方針④	市内の工業の活性化							

No.23

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	①	商業活性化支援事業	地方創生	商工観光課

内容

「魅力ある商店街づくり」のため、商業活性化に向けた事業や「官民一体によるまちづくり観光推進」のため、まちの賑わい創出に関する事業に対し、支援を行う。

18節_佐原商業振興事業補助金(1,224)、商店会連合会事業補助金 (850)、
にぎわい商店街振興事業補助金(400)、小見川はんなり市補助金(1,400)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022 (千円)	2023	2024
一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	3,874	継続	継続

No.24

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	①	商工会等支援事業	―	商工観光課

内容

商工会議所・商工会事業補助金、経営改善普及事業補助金、商業協同組合育成事業補助金

予算

会計	款	項	目	事業名	2022 (千円)	2023	2024
一般会計	07	01	02	商工会等助成事業	18,561	継続	継続

No.25

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	②	創業支援事業	地方創生	商工観光課 財政課

内容

地域で連携する創業支援者と「香取市創業支援等事業計画」に基づき、新たに創業する事業者の支援を行う。
12節_上仲町第一施設警備委託料（132）
18節_創業支援事業補助金(1,245)、賑わい再生支援事業補助金(1,500)
24節_上仲町第一施設維持管理基金積立金（961）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	3,838	継続	継続

No.26

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	②	空き店舗対策事業	地方創生	商工観光課

内容

既存商店街の空洞化を抑制し、商業の振興を図り、活力と魅力のある商店街づくりを推進するため、空き店舗を利用して開業した事業主を対象に、店舗の改装に係る経費及び出店月から12カ月分の家賃に対し、補助金を交付する。
18節_空き店舗対策事業補助金(3,300)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	3,300	継続	継続

No.27

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	④	小見川第一工業団地管理事業	－	商工観光課 財政課

内容

小見川第一工業団地排水施設の適正な維持管理を行い環境保全に資する、併せて、小見川第一工業団地排水施設維持管理基金の適正な運用を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	02	工業団地管理費	9,825	継続	継続

No.28

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-2	-	中小企業資金融資事業	地方創生	商工観光課

内容

中小企業の経営の安定を図るため低利融資の実施及び利子補給・保証料を補助する。
中小企業従業員の生活の安定、厚生のために必要な資金の融資を行い、中小企業従業員の福祉向上を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	02	中小企業資金融資事業	163,144	継続	継続

施策 1-3 企業誘致

施策の概要									
5年後の目指す姿	地域経済の基盤となる企業を誘致し、市内で働く意欲が湧く様々な業種や職種の雇用の場が確保され、地域経済が活性化しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	誘致企業数	件	計画期間内での誘致企業数(累計値) (出典: 商工観光課調べ)	－	1	－	3	－	5
					3	4	4		
	誘致企業の雇用者数(うち市内在住者数)	人	計画期間内での誘致企業の雇用者数 (出典:商工観光課調べ)	－	10 (6)	－	30 (18)	－	50 (30)
					12 (12)	19 (19)	36 (36)		
施策の主な課題	・市有地などへの誘致推進が必要です。 ・誘致可能な用地の情報収集が必要です。 ・誘致可能な用地の確保のため、工業団地の整備検討が必要です。 ・情報交換を行っている様々な企業との関係構築が、引き続き必要です。								
施策の取り組み	方針①	小見川産業用地をはじめとした市有地への企業誘致							
	方針②	誘致可能な用地の確保							
	方針③	工業団地の整備の検討							
	方針④	企業等との情報交換、企業ニーズの把握							

No.29

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-3	①	企業誘致事業	地方創生	商工観光課

内容

産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致戦略等の検討、誘致対象地の調査、ＨＰでの広報、情報収集、企業訪問等の誘致活動を推進し、立地企業に対して、立地奨励金・雇用促進奨励金の交付をはじめ支援を行うことにより、企業誘致を推進する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	04	企業誘致費	38,022	継続	継続

施策 1-4 観光

施策の概要									
5年後の目指す姿	市内に点在する観光資源を磨き、組み合わせ、新しい魅力を創出します。これにより、観光客の滞在時間が長くなり、観光に関連する産業が活性化しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課		関係課	企画政策課・農政課・生涯学習課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	年間観光入込客数	万人	本市を訪れる観光入込客の総数 (出典:商工観光課調べ)	693 (2016)	700	－	710	－	720
					690	696	223		
施策の主な課題	・水郷佐原あやめパークを通年型観光施設とするための事業検討が必要です。 ・外国人観光客の受入環境の整備が必要です。 ・メディアへの積極的なプロモーションと今後に繋げる対応が必要です。 ・通過型から宿泊・滞在型の観光への転換が必要です。								
施策の取り組み	方針①	水郷佐原あやめパークの活性化と体験型観光の推進							
	方針②	外国人観光客誘致の推進							
	方針③	戦略的プロモーションの推進							
	方針④	観光客の滞在時間の延長							

No.30

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	1-4	①･④	水郷佐原あやめパーク管理運営事業	地方創生	商工観光課
内容	水郷佐原あやめパークの施設整備及び維持管理・運営を行う。（指定管理業務委託）				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	観光事業特別会計	01	01	01	観光事業会計（管理費）	58,740	継続	継続

No.31

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	1-4	②	周辺観光圏連携事業	－	商工観光課
内容	広域観光産業の興隆発展に寄与するため、北総観光連盟等で他地域と連携して、観光客の誘致事業を推進する。 18節_北総観光連盟負担金(234) 18節_水郷三都観光推進協議会負担金(1,500) 18節_香取・潮来巡りあい事業補助金 (896)				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	2,630	継続	継続

No.32

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	②	外国人観光客誘致事業	地方創生	商工観光課 総務課

内容

成田空港や首都東京から近いという立地条件を活かし、外国人観光客が訪れやすい観光地づくりを進めるとともに、周辺自治体と連携し、外国人観光客の誘客事業を推進する。
また、インバウンド効果の拡充のため、国際交流員を採用し、外国人目線でPRを行う。
【観光振興対策事業】　内訳
1節_国際交流員報酬(5,760)　11節_情報通信費（モバイルルーター通信費）（60）
18節_成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金（440）18節_千葉県国際観光推進協議会負担金(50)
18節_成田空港トランジット&ステイ協議会負担金(1,000)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	02	国際交流員活用事業	1,393	継続	継続
	07	01	05	観光振興対策事業	7,310		

No.33

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	③	観光情報発信事業	地方創生	商工観光課

内容

観光協会等と連携し、観光宣伝掲載、テレビ広告、ラジオスポットCM及び観光専用ホームページなどで積極かつ効果的な観光情報の発信を図る。
11節_観光宣伝広告料(3,042)　12節_香取ファンクラブ運営委託料(2,497)
12節_観光宣伝業務委託料(300)　12節_地域おこし協力隊活動業務委託料(4,800)
18節_まちの賑わい創出事業補助金(ﾌｨﾙﾑｺﾐｯｼｮﾝ事業分)(500)　18節_北総観光連盟負担金(234)
18節_地域おこし協力隊コーディネート業務負担金(4,800)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	16,173	継続	継続

No.34

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	④	水の郷さわら管理運営事業	地方創生	商工観光課

内容

PFI事業手法に基づく水の郷さわらの施設整備及び維持管理・運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	08	水の郷さわら管理運営費	92,980	継続	継続

No.35

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	④	観光施設等管理事業	－	商工観光課

内容

・観光交流センター管理運営事業
観光交流センターでの観光案内、名産品等の紹介、その他各種情報提供を行う。
・観光施設美化推進事業
観光客が快適で安全に利用できるよう、町並み観光施設（駐車場、トイレ等）の維持管理及び清掃、観光施設周辺の美化作業など適正な施設管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	05	観光施設等管理費	14,484	継続	継続

No.36

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	④	観光振興対策事業	地方創生	商工観光課

内容

地域の特性を活かした観光振興事業の充実（佐原の大祭事業や小見川観光協会特別事業など観光イベントを支援）及び観光資源の整備・育成・保存を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	43,881	継続	継続

No.37

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	④	佐原町並み交流館運営事業	－	商工観光課

内容

佐原町並み交流館及び佐原三菱館の施設整備及び維持管理・運営を行う。（指定管理業務委託）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	07	佐原町並み交流館管理運営費	18,490	継続	継続

No.38

施策	方針	事業名	区分	担当課
1-4	④	水郷佐原山車会館管理運営事業	－	商工観光課

内容

水郷佐原山車会館の施設整備及び維持管理・運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	07	01	06	山車会館管理運営費	13,634	継続	継続

２　生活・環境の向上

～水と緑のやすらぎを感じ、安心・安全に暮らせるまちを創る～

施策 2-1 自然環境・省エネ

施策の概要									
5年後の目指す姿	市民ボランティア活動と連携し、自然保護や環境への負荷低減の意識を醸成することで、豊かな自然環境の保全を図り、自然と共生するまちになっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課		関係課	商工観光課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	河川のBOD環境基準の達成率	%	市内河川汚濁測定箇所のうち環境基準を達成した箇所の割合（出典：環境安全課調べ）	56.7（2016）	57.7	－	59.7	－	61.7
					43.3	56.7	56.3		
	住宅用太陽光発電設備の導入量	kw	住宅用省エネルギー設備設置補助金交付申請による住宅用太陽光発電設備発電出力（KW）の合計（出典：環境安全課調べ）	2,755（2016）	2,905	－	3,205	－	3,505
					3,137	3,330	3,505		
施策の主な課題	・環境保全体制の充実が必要です。 ・環境保全意識の啓発・推進が必要です。 ・再生可能エネルギーの利活用の推進が必要です。								
施策の取り組み	方針①	環境保全体制の充実							
	方針②	環境保全に関する意識の啓発							
	方針③	再生可能エネルギーの利活用							

No.39

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	①	環境基本計画推進事業	－	環境安全課

内容：香取市環境基本計画に掲げる環境像「豊かな自然に育まれた人と歴史　あたたかな心かようまち　香取」の実現及び施策の展開のため、目標実現に向けた取組をする者及び団体に対し、補助金交付及び支援を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	03	環境基本計画推進事業	197	継続	継続

No.40

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	①	大気汚染防止対策事業	－	環境安全課

内容：大気汚染の状況を把握するとともに、大気汚染防止法22条に基づく千葉県大気汚染常時監視の一翼を担い、市民の健康の保護と生活環境に係る被害を防止する。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	04	大気汚染防止対策事業	1,420	継続	継続

No.41

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	①	水質汚濁防止対策事業	－	環境安全課

内容
水質汚濁防止、地下水の水質保全を目的に公共用水地域及び地下水の水質調査を行う。
・市内11河川、30か所の水質測定、廃棄物処分場周辺の水質調査ほか。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	04	水質汚染防止対策事業	16,888	継続	継続

No.42

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	②	河川愛護事業	－	環境安全課

内容
河川周辺環境整備を行う。
・黒部川をふるさとの川にする会に対する補助。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	03	河川愛護事業	700	継続	継続

No.43

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	③	生活環境整備事業	地方創生	環境安全課

内容
公衆衛生の向上、安全な飲料水の確保、地下水汚染防止、省エネルギー対策、有害鳥獣による被害を阻止し、良好な生活環境整備を図る。
・浄水器設置補助金、住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金（太陽光発電システムほか）、有害鳥獣駆除事業補助金ほか。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	03	生活環境整備事業	9,142	継続	継続

No.44

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-1	③	太陽光発電施設維持管理事業	地方創生	環境安全課

内容
太陽光発電施設の維持管理及び発電データ収集を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
太陽光発電事業会計	01	01	01	管理費	44,483	継続	継続

施策 2-2 廃棄物処理・再資源化

施策の概要									
5年後の目指す姿	ごみ処理の責任体制が明確になっています。また、市民、事業者、行政の協働の下、ごみの発生抑制、再利用・再資源化の推進により、適正処理が図られる資源循環型のまちとなっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	1人1日当たりのごみ排出量	g/人･日	市民1人1日当たりのごみの排出量（1年間の総排出量/市の人口/365日）（出典：環境安全課調べ）	1,016	978	－	941	－	925
					1,009	1,078	974		
	リサイクル率	%	1 年間のごみの排出総量に対し、リサイクルした量の割合（資源化量/ごみ処理量）（出典：環境安全課調べ）	15.5	19.1	－	24.5	－	28.1
					19.9	22.6	21.8		
施策の主な課題	・市民 1人当たりのごみ排出量の削減が必要です。 ・年々増加傾向にある ごみ出し困難者への対策が必要です。 ・プラスチック製容器包装分別収集の啓発の継続が必要です。 ・不法投棄対策の継続的な実施が必要です。 ・香取広域市町村圏事務組合の焼却施設の負担軽減に向けた取り組みが必要です。 ・民間の中間処理施設利用によるごみ処理の効率化と市民の利便性向上が求められます。 ・可燃ごみの4割を占める紙類の分別徹底推進								
施策の取り組み	方針①	ごみの減量化対策の推進							
	方針②	ごみ出し困難者対策の推進							
	方針③	分別収集の推進							
	方針④	不法投棄の防止							

No.45

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-2	①	一般廃棄物減量化・資源化対策事業	地方創生	環境安全課
内容	廃棄物の減量及び資源化を推進し、循環型社会の実現を目指すため、資源物集団回収団体への助成や生ごみ処理機等の設置補助を行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	02	02	一般廃棄物再資源化促進事業	5,948	継続	継続

No.46

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-2	②	塵芥処理事業	地方創生	環境安全課
内容	一般廃棄物（ごみ）処理業務を円滑に遂行するため、ごみステーション整備補助金の交付、埋立ごみ処理委託、ごみカレンダーの印刷等を行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	02	02	塵芥処理事業	13,312	継続	継続

No.47

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-2	④	廃棄物不法投棄防止事業	－	環境安全課

内容

廃棄物不法投棄の撲滅、ごみの無いきれいなまちの実現のため、不法投棄監視パトロールや不法投棄監視員制度などにより、不法投棄に対する監視・指導を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	04	廃棄物不法投棄防止事業	2,394	継続	継続

No.48

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-2	-	ごみ処理施設運営事業	－	環境安全課

内容

ごみ処理施設運営に係る香取広域市町村圏事務組合への負担金。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	02	02	ごみ処理施設運営費負担金	955,134	継続	継続

No.49

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-2	-	清掃事務所等施設管理事業	－	環境安全課

内容

佐原清掃事務所内の資源物ストックヤードなどの施設を活用し、市民が搬入する枝木、紙布類、発泡スチロールなどの資源化を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	02	02	清掃事務所等施設管理費	5,914	継続	継続

施策 2-3　公園・緑地・水辺空間

施策の概要									
5年後の目指す姿	公園や緑地などは、適正な管理や整備が行われることで、健康づくり・レクリエーション活動や憩いの場として活用されています。								
実施体制	主担当課	都市整備課		関係課	農政課・土木課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	市民1人当たりの公園面積	㎡/人	市内の都市公園面積を人口で割った値 参考:全国平均10.3㎡/人、千葉県平均6.3㎡/人 (平成28年3月31日時点) (出典:都市公園等整備現況調査)	6.36 (2015)	6.54	－	7.59	－	8.08
					6.63	6.90	7.17		
施策の主な課題	・公園施設の老朽化への対応が必要です。 ・公園、緑地、広場等のオープンスペースの多面的機能の発揮が求められます。 ・公園長寿命化計画の策定が必要です。 ・公園管理への民間活力の導入が求められます。 ・公園管理での地域との連携が必要です。 ・橘ふれあい公園の計画的な整備が求められます。								
施策の取り組み	方針①	施設の適正な維持管理							
	方針②	多様な主体との連携							
	方針③	橘ふれあい公園の整備							

No.50

	施　策	方針	事　業　名	区　分	担　当　課
	2-3	①	公園維持管理事業	－	都市整備課
内容	公園緑地等の維持管理を行う（都市公園56箇所、その他緑地等）。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	04	公園維持管理費	71,191 (R3繰越明許費) 3,670	継続	継続

No.51

	施　策	方針	事　業　名	区　分	担　当　課
	2-3	①	牧野の森整備事業	－	農政課
内容	「牧野の森」里山保全区域の保全管理を行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	06	02	01	牧の森整備事業	1,743	継続	継続

No.52

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-3	③	橘ふれあい公園整備事業	地方創生 合併特例	都市整備課
内容	アウトドアゾーン・広場及びパークゴルフ場等の整備工事を実施する。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	04	橘ふれあい公園整備事業	175,826 (R3繰越明許費) 296,800	継続	継続

No.53

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-3	③	橘ふれあい公園管理運営事業	地方創生	都市整備課
内容	橘ふれあい公園の管理運営を適正に行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	04	橘ふれあい公園管理運営費	47,346	継続	継続

施策 2-4 交通安全・防犯

施策の概要									
5年後の目指す姿	カーブミラーやガードレール等の交通安全施設の設置や防犯活動への支援により、交通事故及び刑法犯罪が減少し、安心・安全に暮らせるまちになっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課		関係課	学校教育課・子育て支援課・高齢者福祉課・土木課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	件	人口1,000人当たりの年間交通事故の発生件数（出典：環境安全課調べ）	3.348	3.248	－	3.048	－	2.848
					2.608	1.970	1.670		
	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	件	人口1,000人当たりの年間刑法犯認知件数（出典：環境安全課調べ）	7.035	6.965	－	6.824	－	6.683
					6.118	6.123	4.648		
施策の主な課題	・交通安全意識の高揚を図るための啓発活動が必要です。 ・交通安全施設の整備及び防犯設備の更なる整備が求められます。 ・交通安全（防犯）ボランティア団体との更なる連携が必要です。 ・交通安全（防犯）ボランティア団体の高齢化への対応が必要です。 ・交通安全施設等の破損時には市民協働による市民からの通報システム化や道路との一体的維持管理が求められます。								
施策の取り組み	方針①	交通安全意識・防犯意識の啓発							
	方針②	交通安全施設及び防犯設備の整備・充実							
	方針③	交通安全・防犯ボランティア団体との連携推進・情報共有							

No.54

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-4	①	交通安全啓発事業	－	環境安全課

内容：・交通事故を減少させるため、交通安全ボランティア団体及び公的交通安全活動団体への支援を行うとともに、幼児・児童・生徒及び高齢者に対し、交通安全教育と指導を行う。
・交通事故被害者を救済するため、専任相談員が相談を受け付ける。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	09	交通安全啓発事業	4,323	継続	継続

No.55

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-4	②	交通安全対策施設整備事業	地方創生	環境安全課

内容：カーブミラーの設置・修理、路面標示等の設置を推進し、交通事故の減少を図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	09	交通安全対策施設整備事業	5,250	継続	継続

No.56

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-4	③	防犯対策事業	地方創生	環境安全課

内容：防犯灯及び防犯カメラの設置及び維持管理を実施するとともに、防犯ボランティア団体への支援を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	防犯対策事業	15,773	継続	継続

No.57

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-4	-	交通遺児手当給付事業	―	環境安全課

内容：香取市交通遺児手当支給条例に基づき、交通事故により保護者が死亡又は障害の状態にある児童、生徒に対して、小学生１人月額3,000円、中学生１人月額4,000円の交通遺児手当を支給する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	09	交通遺児手当給付事業	120	継続	継続

施策 2-5 防災・消防・救急

施策の概要									
5年後の目指す姿	減災の考え方を基本とした自助・共助による助け合いで、地域防災力が向上しています。また、市の防災対策及び消防救急体制が整っています。								
実施体制	主担当課	総務課		関係課	土木課・社会福祉課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	自主防災組織の組織率	%	全世帯数に占める自主防災組織加入世帯の割合 (出典:総務課調べ)	39	44	－	52	－	60
					41	44	45		
	家庭や地域で災害時の対応を共有している割合	%	家庭や地域で災害時の対応を共有している割合 (出典:市民意識調査)	45.3	60	－	80	－	100
					－	－	－		
施策の主な課題	・ 自主防災組織が中心となる地域防災力の向上と、地域間相互の連携及び市との連携充実が必要です。 ・ 避難行動要支援者避難支援計画に基づき、個別の支援対策の推進が必要です。 ・ 令和元年の台風災害を検証し、「香取市地域防災計画」の見直しが必要です。 ・ 災害対策マニュアル等に基づく、実践的な防災訓練(地震・土砂災害・洪水災害)の実施が必要です。 ・ 洪水ハザードマップを更新するとともに、市民への説明・理解が求められます。 ・ 内水氾濫防止・軽減のため排水機場等の的確な管理運用が必要です。 ・ 消防団強化及び安全確保のため、活動車両や機材等の整備充実が必要です。 ・ 消防団員の確保が難しくなっていることから、団員の加入促進に努めることが必要です。 ・災害備蓄物資や防災資機材の確保が必要です。								
施策の取り組み	方針①	地域防災力の向上							
	方針②	大規模災害に関する減災対策							
	方針③	消防団の充実強化							
	方針④	災害備蓄物資や防災資機材の確保							

No.58

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-5	①	常備消防事業	―	総務課
内容	消防・救急業務に係る香取広域市町村圏事務組合への負担金。				

予算		款	項	目	事業名	2022 (千円)	2023	2024
	一般会計	09	01	01	常備消防費	1,363,775	継続	継続

No.59

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-5	①	地域防災対策事業	地方創生	総務課 社会福祉課
内容	自助、共助、公助を基本とした、ハード・ソフト両面からの防災対策の充実を図る。 災害対策施設の整備、備蓄物資・資機材の計画的な購入（AEDの公共施設への配備、防災用品購入等）、自主防災組織の積極的な育成、防災訓練を実施する。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022 (千円)	2023	2024
	一般会計	09	01	05	地域防災対策事業	15,175	継続	継続

No.60

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-5	①	防災行政無線設置管理事業	－	総務課

内容：防災行政無線保守点検、緊急情報発信システム管理等の防災行政無線に関する施設の設置管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	09	01	05	防災行政無線設置管理費	14,429	継続	継続

No.62

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-5	①	防災行政無線更新事業	－	総務課

内容：地域住民への迅速な情報伝達のため、防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	09	01	05	防災行政無線更新事業	313,450	－	－

No.62

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-5	②	河川整備事業	－	土木課

内容：準用河川等の流域を水害から守るために、河川及び河川管理施設の改修、整備を実施するとともに、河川の浚渫、除草等を実施し、安全な河積断面を維持していく。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	03	02	河川維持事業	16,847 (R3繰越明許費) 2,000	継続	継続
一般会計	08	03	04	河川新設改良事業	25,000	－	－

No.63

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-5	②	急傾斜地崩壊対策補助事業	－	土木課

内容：急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、個人が私有地の急傾斜地崩壊対策事業を実施する場合に、補助金を交付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	03	03	急傾斜地崩壊対策事業	2,000	継続	継続

No.64

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-5	②	水防事業	－	土木課

内容：水防法に基づく水防事務。
香取市水防計画に基づく水防活動及び水防施設の管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	09	01	04	水防費	2,793	継続	継続

No.65

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	2-5	③	非常備消防事業	－	総務課
内容	消防団活動に係る香取広域市町村圏事務組合への負担金。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	09	01	02	非常備消防費	133,399	継続	継続

施策 2-6 市民相談・消費者相談

施策の概要									
5年後の目指す姿	市民相談窓口や消費者相談窓口が市民に広く認知され、誰もが気軽に相談でき、適切なアドバイスが受けられる相談体制が整備されています。								
実施体制	主担当課	市民協働課		関係課	商工観光課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	%	この1年間で何らかの消費者被害、トラブルにあった市民の割合（出典：市民意識調査）	3.5	3.4	－	3.2	－	3.0
					－	－	－		
	消費生活講座の参加者数	人	研修会、セミナーへの延べ参加者数（出典：商工観光課調べ）	93	100	－	110	－	120
					71	87	-		
施策の主な課題	・各種相談の目的や相談窓口の周知の徹底が必要です。 ・相談内容に応じた適切な対応が求められます。 ・相談員の確保・能力向上が必要です。 ・トラブルに巻き込まれないためにも、自立した消費者の育成が必要です。								
施策の取り組み	方針①	相談窓口の周知徹底							
	方針②	相談体制の基盤強化							
	方針③	消費者を被害から守る取り組みの推進							

No.66

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-6	①	市民相談事業	－	市民協働課

内容：
市民相談：月曜日から金曜日　午前8時30分から午後4時30分まで
弁護士法律相談：毎月第２・第４水曜日　午前10時から午後2時20分まで
司法書士法律相談：毎月第１・第３火曜日　午後1時30分から午後4時まで
人権相談・行政相談：毎月20日　午後1時30分から午後3時30分まで
人権擁護委員活動・行政相談委員活動の支援を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	10	市民相談費	1,818	継続	継続

No.67

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-6	②	消費生活センター運営事業	－	商工観光課

内容：
消費生活センターの運営を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	07	01	03	消費生活センター運営費	4,961	継続	継続

No.68

施策	方針	事業名	区分	担当課
2-6	③	消費生活対策事業	－	商工観光課

内容：
消費者利益の擁護と消費生活の改善向上を図るため、消費者啓発の実施と消費者協議会への補助を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	07	01	03	消費生活対策事業	340	継続	継続

３　健康・福祉の充実

～支え合いの中、健康で生き生きと自分らしく暮らせるまちを創る～

施策3-1 地域福祉

施策の概要									
5年後の目指す姿	助け合い、支え合う地域福祉の意識が育まれています。また、地域課題を主体的に解決する地域力の強化と、課題解決に向けた支援体制が構築されています								
実施体制	主担当課	社会福祉課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	見守りネットワーク事業登録者数	人	見守りネットワーク事業延べ登録者数（出典：社会福祉課調べ）	549（2016）	600	－	700	－	800
					535	508	501		
	ボランティアの活動人数	人	社会福祉協議会を通して活動しているボランティアの延べ活動人数（出典：社会福祉協議会調べ）	18,176（2016）	18,530	－	18,890	－	19,250
					17,728	16,657	15,271		
施策の主な課題	・助けあい・支えあう地域福祉の意識を育む基盤づくりが必要です。 ・地域で助け合い活動の活性化やネットワーク化等の仕組みづくりが必要です。 ・相談内容が多様化・複合化する中、連携強化のための相談体制の整備が必要です。 ・ボランティアコーディネーター、ボランティア新規加入者や後継者の育成が必要です。 ・支援が必要な方の見守りネットワークへの加入促進が必要です。 ・平常時も緊急時も誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要です。 ・交通弱者への移動手段の確保が求められます。 ・市民が身近な圏域で主体的に地域課題を把握し、解決できる体制づくりが求められます。 ・地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備が求められます。 ・複合的で複雑な課題等の解決のため、支援関係機関が協働して支援することが求められます。 ・緊急時の対応体制の構築・周知が求められます。 ・制度の狭間となる方への相談・支援が必要です。								
施策の取り組み	方針①	地域福祉の意識を育む基盤づくりの整備							
	方針②	地域で助け合える仕組みづくり							
	方針③	安心・安全に暮らせる環境づくり							
	方針④	包括的支援体制の構築							

No.69

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	3-1	②	社会福祉協議会活動支援事業	―	社会福祉課
内容	地域に密着した社会福祉施策の推進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業に対し補助をする。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	03	01	01	社会福祉総務一般事務費	19,698	継続	継続

No.70

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-1	②	地域支え合い体制づくり事業	－	社会福祉課

内容

高齢者や障害者等の要配慮者に対する日常的な支え合い活動として、香取市見守りネットワーク事業を推進するほか、香取市避難行動要支援者避難支援計画に基づく避難行動要支援者名簿を作成し、その支援個別計画ともなる見守り台帳の整備を進め、地域で見守り支え合う仕組みの推進を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	01	地域支え合い体制づくり事業	22	継続	継続

No.71

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-1	②	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業	－	社会福祉課

内容

市民の福祉の向上及び福祉に関する事業の円滑な推進に資するため、小見川社会福祉センター（さくら館）を運営する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	07	社会福祉センター運営事業	8,134	継続	継続

No.72

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-1	②	民生委員児童委員活動促進事業	－	社会福祉課

内容

地域住民の福祉の向上を図るため、民生委員児童委員協議会連合会並びに民生委員児童委員に対し、地域福祉活動に関する助成を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	01	民生委員児童委員活動促進費	8,234	継続	継続

No.73

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-1	③	災害救助事業	－	社会福祉課

内容

・自然災害、火災等により被災した世帯に対して、災害見舞金及び災害弔慰金を支給する。
　家屋の全壊・全焼は10万円、半壊・半焼は5万円、準半壊又は一部破損は1万円の見舞金及び災害による死亡弔慰金は20万円を支給する。
・国の被災者生活再建支援金の対象とならない世帯に対し、県と市が連携し被災者の生活再建を支援する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	04	01	災害救助費	3,680	継続	継続

施策3-2 介護・介護予防

施策の概要									
5年後の目指す姿	健康づくりや地域コミュニティへの参加により、元気な高齢者が増え、介護が必要になっても重度化を予防しながら安心して生活を送っています。								
実施体制	主担当課	高齢者福祉課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	要支援・要介護認定率	%	65歳以上人口に占める要支援・要介護認定者数の割合（出典：高齢者福祉課調べ）	14.8（2016）	14.6	－	14.5	－	14.4
					15.6	15.9	16.4		
	認知症サポーター養成講座受講者数	人	認知症サポーター養成講座延べ受講者（出典：高齢者福祉課調べ）	1,160（2016）	400	－	200	－	200
					416	198	215		
施策の主な課題	・地域包括ケアシステムの推進 ・住み慣れた地域や在宅で安心して暮らし続けるには医療との連携や、生活支援、福祉サービスを相互に連携させる必要があります。 ・ 高齢者が生き生きと自分らしく充実した暮らしをしていくには、社会参加や、助け合い、支え合いなど地域で支え合う体制を支援する必要があります。 ・高齢者が介護を必要としない生活をしていくために介護予防の普及啓発推進が必要です。 ・認知症の理解や予防対策が必要です。								
施策の取り組み	方針①	地域包括ケア体制の基盤づくり							
	方針②	生活支援・介護予防サービスの充実							
	方針③	安心して快適に生活できる環境の充実							

No.74

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	①	紙おむつ給付事業	－	高齢者福祉課

内容

介護保険法上の市特別給付として紙おむつ購入費の一部を保険給付することにより、要介護被保険者等の経済的負担を軽減する。香取市の要介護認定又は要支援認定を受けた被保険者で、介護保険施設への入所又は病院等に入院していない者に対し、対象者に１月あたり紙おむつ30枚及び尿取パッド90枚を限度とし、購入費の９割（平成30年８月から一部被保険者は８割又は７割）を介護保険から給付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	02	06	01	市特別給付費	54,000	継続	継続

No.75

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	①	包括的・継続的マネジメント事業	－	高齢者福祉課

内容

包括的支援事業及び指定介護支援業務等を法人に業務委託する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	02	01	包括的・継続的マネジメント事業	77,684	継続	継続

No.76

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	①	在宅医療介護連携事業	－	高齢者福祉課

内容

在宅医療・介護連携推進を目的にネットワーク会議、各種研修会を開催する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	02	01	在宅医療介護連携事業	499	継続	継続

No.77

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	①～③	高齢者支援事業	－	高齢者福祉課

内容

・家族介護慰労金支給事業
介護度等が重度化している高齢者を居宅において介護している一定の所得要件等を満たす家族に対し年額100,000円の慰労金を支給する。

・家族介護用品支給事業
要介護度４若しくは５と認定された者又は市長が同程度の要介護度と認めた65歳以上の高齢者を在宅介護している一定の所得要件等を満たす家族に対し、支給対象者の申請に基づき、月額5,000円を限度として介護用品（紙おむつ、尿取パット）を支給する。

・住宅改修支援事業
住宅改修理由書の作成業務に対する助成を行う。

・介護給付等費用適正化事業
介護給付費適正化主要５事業に取り組むためのシステムの導入、ケアプラン点検の委託及び介護給付費通知を行うことで、介護給付費の抑制を図る。

・成年後見制度利用支援事業
審判請求を行い、低所得者に対し成年後見人等の報酬についてその一部又は全額の援助をする。

・認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業
グループホームの利用者の内、一定の所得要件を満たす者の家賃を軽減した事業者に対して助成を行う。

・認知症サポーター養成事業
認知症に関する正しい知識を持つ認知症サポーターの養成を行う。

・認知症高齢者見守り事業
認知症により徘徊症状が見られる高齢者を早期発見・保護できる仕組みを作り、対象者を支える見守り体制を構築する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	03	01	家族介護慰労金事業	200	継続	継続
	04	03	01	家族介護用品支給事業	480	－	－
	04	03	01	住宅改修支援事業	30	継続	継続
	04	03	01	介護給付等費用適正化事業	6,838		
	04	03	01	成年後見制度利用支援事業	4,249		
	04	03	01	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業	2,940		
	04	03	01	認知症サポーター養成事業	162		
	04	03	01	認知症高齢者見守り事業	75		

No.78

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	②	機能訓練拠点施設維持管理事業	－	高齢者福祉課

内容

機能訓練の拠点となるシニア健康プラザの維持管理により、介護予防事業の推進を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	シニア健康プラザ運営事業	2,539	継続	継続

No.79

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	②	老人福祉助成事業	－	高齢者福祉課

内容

高齢者の経済的・精神的な負担を軽減し、高齢者福祉の推進を図るため、医療機関に入院している高齢者及び障害者（世帯全員の市民税所得割が非課税であること）に対し、入院時のおむつ代の月額の１/２、但し6,000円を限度として助成する。

また、社会福祉施設整備借入金の補助を実施する。

19節_ねたきり老人等入院時おむつ代助成金(3,464)

18節_九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム施設整備償還補助金（7,500）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	老人福祉助成費	10,964	継続	継続

No.80

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	②	老人保護措置事業	－	高齢者福祉課

内容

心身の健康の保持及び生活の安定を図ると共に老人福祉の推進を図るため、65歳以上の者で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホーム等へ措置し、措置費等の支払い事務を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	老人保護措置事業	85,605	継続	継続

No.81

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	②	一般介護予防事業	地方創生	高齢者福祉課

内容

６５歳以上の方を対象に、地域の実情に応じた介護予防の取組を推進する。

介護予防活動の普及啓発を目的とした、介護予防普及啓発事業、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	01	02	一般介護予防事業	10,885	継続	継続

No.82

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	②	生活支援体制整備事業	－	高齢者福祉課

内容

生活支援・介護予防サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーデイネーターの配置、生活支援体制整備推進協議会の設置及び運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	02	01	生活支援体制整備事業	18,335	継続	継続

№83

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-2	③	認知症施策推進事業	－	高齢者福祉課

内容

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、医療・介護及び生活支援を行うサービスと連携し、効果的な支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置、認知症ケアパスの作成と周知等行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
介護保険事業特別会計	04	02	01	認知症施策推進事業	10,548	継続	継続

施策3-3 高齢者の生きがい

施策の概要									
5年後の目指す姿	高齢者が知識と経験を活かして、地域活動に積極的に取り組み、生き生きと暮らしています。								
実施体制	主担当課	高齢者福祉課		関係課	商工観光課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	地域で活動している65歳以上の市民の割合	%	65歳以上の市民のうち、週1回以上地域での活動に参加している人の割合（出典：高齢者福祉課調べ）	27.6（2016）	30.0	－	34.0	－	38.0
					－	46.2	－		
	タクシー券利用率	%	高齢者通院タクシー券利用率（出典：高齢者福祉課調べ）	56.84（2016）	59.00	－	65.00	－	67.00
					56.13	53.49	50.57		
施策の主な課題	・多様化する高齢者の活動ニーズに応じた高齢者クラブの構築が必要です。 ・高齢者の移動手段の確保が必要です。 ・在宅の高齢者世帯の安否確認及び見守り体制の構築が必要です。 ・高齢者の就業機会を確保するためシルバー人材センターの充実が必要です。								
施策の取り組み	方針①	高齢者の生きがいづくり活動の促進							
	方針②	高齢者の外出支援の充実							
	方針③	在宅の高齢者世帯に対する見守り体制の確立							
	方針④	高齢者の就業機会の確保							

No.84

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-3	①	生きがいと健康づくり支援事業	－	高齢者福祉課

内容

・高齢者ｸﾗﾌﾞ連合会活動支援事業
高齢者の生きがいと健康づくりを支援し、福祉を推進するため、高齢者クラブ連合会によるスポーツレクリエーション活動・陶芸教室等文化活動・生涯大学運営・シニアリーダー活用等の事業を支援する。

・高齢者クラブ活動支援事業
高齢者の生きがいと健康づくりを支援し、福祉を推進するため、高齢者クラブ連合会、高齢者クラブによるスポーツレクリエーション活動・陶芸教室等文化活動・生涯大学運営・シニアリーダー活用等の事業を支援する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	生きがいと健康づくり支援事業	9,810	継続	継続

No.85

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-3	①	敬老祝事業	－	高齢者福祉課

内容

長寿の節目を迎えた高齢者を祝うと共に、感謝と敬意を表するため、次の事業を実施する。
・満100歳を迎える方に対し、祝い金並びに記念写真を贈呈する。
・80歳の高齢者（栗源地区70歳以上）及び結婚50周年夫婦に対し、敬老会を開催し、記念品等を贈呈する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	敬老祝事業	3,834	継続	継続

No.86

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-3	①～③	高齢者等の生活支援事業	－	高齢者福祉課

内容

・老人日常生活用具給付・貸与事業
日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、在宅のねたきり老人及び独り暮らし老人に対し、火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付及び老人用電話の貸与を行う。
・移送支援サービス助成事業
公共交通機関を利用することが困難な在宅の要介護高齢者及び重度身体障害者が通院のため、移送支援サービスを利用する場合に運賃の一部を助成する。
・高齢者通院タクシー事業
通院のための移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、65歳以上の者のみで構成される世帯の76歳以上の高齢者に対し、指定タクシー業者のみ利用可能な1枚500円のタクシー券を月2枚を交付。通院のためタクシーを利用した時にその料金の一部を助成する。
・緊急通報体制整備事業
緊急時の疾病や災害等に迅速・適切に対応し、在宅の高齢者等の福祉の増進を図るため、在宅の高齢者及び身体障害者に対し、受信センターと契約を行い、対象者に緊急通報装置を設置し、緊急時等に救急車等の手配を行う。
・ショートステイ事業
高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、介護保険法の要介護又は要支援に該当しない者及び日常生活を営むのに支障がある者が、介護者の疾病及び行事等により介護を受けることができなくなった場合に、高齢者を一時的に養護老人ホーム又は介護老人福祉施設で預かるサービスを実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	02	高齢者等の生活支援事業	26,346	継続	継続

No.87

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-3	④	高齢者生きがい充実事業	－	商工観光課

内容

高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実を図るため、シルバー人材センターに対して補助を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	05	01	01	労働関係事務費	9,489	継続	継続

施策3-4 子育て

施策の概要									
5年後の目指す姿	安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが、健やかに笑顔で生活できるまちとなっています。								
実施体制	主担当課	子育て支援課		関係課	企画政策課・教育総務課・学校教育課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	子育て支援センター利用者数	人	子育て支援センター利用者数（出典：子育て支援課調べ）	19,168	20,000	－	21,000	－	23,000
					15,783	14,767	8,951		
	特定教育・保育施設等待機児童者数	人	4月１日時点での入所申込児童数と受入児童数の差（出典：子育て支援課調べ）	0	0	－	0	－	0
					0	4	0		
施策の主な課題	・子育て家庭への経済的支援の継続が必要です。 ・ひとり親家庭への自立支援の継続が必要です。 ・地域における交流・相談支援体制の継続が必要です。 ・多様化する保育需要に応じた環境の整備やサービスの充実が必要です。 ・増大する保育需要に対応した保育士の確保が必要です。 ・民間保育施設の整備やこども園化への支援が必要です。 ・放課後児童クラブの充実が必要です。								
施策の取り組み	方針①	子育て世帯への経済的支援の継続							
	方針②	ひとり親家庭への自立支援の継続							
	方針③	地域の子育てに関する支援・相談体制の継続							
	方針④	保育環境の整備とサービスの充実							
	方針⑤	結婚を希望する若者への支援							

No.88

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	①	子ども医療費助成事業	地方創生	子育て支援課

内容

子育て世帯の経済的負担を軽減し、所得に関係なく疾病治療を受けられるよう、0歳から18歳到達後の最初の3月31日までの子どもの保険医療費の一部を助成する。
自己負担金は、通院…1回につき300円、入院…1日につき300円、保険調剤…無料
※市民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯は無料

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	子ども医療費助成事業	182,752	継続	継続

No.89

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	①	出産費貸付事業	－	市民課

内容

被保険者の福祉の向上に寄与するため、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する費用を支払うための資金を貸付ける（出産一時金として支給が見込まれる額の10分の９に相当する額を限度）。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	06	出産費貸付金	1,134	継続	継続

No.90

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	①	児童手当支給事業	－	子育て支援課

内容

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の養育者へ手当を支給する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	02	児童手当支給事業	776,203	継続	継続

No.91

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	②	ひとり親家庭医療費等助成事業	地方創生	子育て支援課

内容

ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の母又は父、養育者及び18歳の年度末までの児童に対し、入院、通院及び調剤等、保険医療給付の自己負担額の一部を助成する。
19節_ひとり親家庭医療費（36,356）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	03	ひとり親家庭扶助事業	37,338	継続	継続

No.92

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	②	母子・父子福祉推進事業	地方創生	子育て支援課

内容

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦の自立を支援するため、子育て世代包括支援センター内に母子・父子自立支援員１名(家庭相談員を兼務）を配置し、ひとり親家庭等の自立支援事業や生活相談を実施する。
8節_費用弁償（10）10節_消耗品費（7）18節_千葉県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金（7）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	03	母子・父子家庭自立支援事業	24	継続	継続

No.93

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	②	児童扶養手当支給事業	－	子育て支援課

内容

児童扶養手当法に基づき、離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母又は父等に対して手当を支給する。
19節_児童扶養手当給付費（231,920）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	03	ひとり親家庭扶助事業	232,002	継続	継続

No.94

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	②	母子・父子家庭自立支援給付金事業	－	子育て支援課

内容

母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労のために必要な厚生労働省指定の教育訓練講座を受講したり、また看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため、養成機関に就学した場合、給付金を支給する。
19節_自立支援教育訓練給付金（200）19節_高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金（10,954）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	03	母子・父子家庭自立支援事業	11,154	継続	継続

No.95

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	家庭児童相談室設置運営事業	地方創生	子育て支援課

内容

家庭児童相談室（子育て世代包括支援センター内）に家庭相談員３名（うち1名母子・父子自立支援員を兼務）を配置し、児童及び保護者等に対して、適正な養育、家庭児童に関する相談や訪問指導及び児童虐待通告の受理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	家庭児童相談室設置運営事業	12,940	継続	継続

No.96

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	地域子育て支援センター事業	地方創生	子育て支援課

内容

地域の子育て支援センターを子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進するため、保育所に入所していない就学前の乳幼児とその保護者に対し、子育てに関する相談や遊びなどの指導を実施する。場所は、おみがわこども園、大倉保育所、山田児童館、たまつくり保育所、明照保育園、清水こども園(2)、佐原めぐみこども園の8か所。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	02	地域子育て支援センター事業	45,877	継続	継続

No.97

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	児童遊園管理事業	－	子育て支援課

内容

児童遊園をいつでも安全・安心に利用できるように遊具等の維持管理を行う。
また、利用頻度等を把握するために実施したニーズ調査結果を基に、今後の管理体制等について検討を進める。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	04	児童遊園管理費	597	継続	継続

No.98

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	児童館運営事業	－	子育て支援課

内容

児童館に児童厚生員を配置し、民間のノウハウを活用した児童健全育成のための集団的、個別的遊びの提供を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	04	児童館運営事業	11,239	継続	継続
	03	02	04	児童館施設管理費	3,254		

No.99

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	子ども・子育て支援事業	地方創生	子育て支援課

内容

「第２期香取市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るとともに、香取市子ども・子育て会議において評価検証を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	子ども・子育て支援事業	130	継続	継続

No.100

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	③	子育て世代包括支援センター運営事業	新規 地方創生	子育て支援課

内容

安心して子育てができる環境を目指し、妊娠・出産・子育て期における総合相談窓口として子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健・子育て支援並びに子ども家庭総合支援を実施する。
・妊婦健診委託料（37,060）
・不妊治療費助成事業補助金（1,500）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	子育て世代包括支援センター運営事業	51,143	継続	継続

No.101

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	保育運営委託事業	－	子育て支援課

内容

市内民間保育所（１１箇所）及び市外保育所へ国が定める公定価格に基づき運営委託料を支払う。
保育士の加配や障害児の受入れ、通常の利用時間帯以外の時間において引続き保育を実施する等の事業を行った民間保育所へ補助金を交付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	02	保育運営委託事業	1,504,453 (R3繰越明許費) 20,629	継続	継続

No.102

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	保育所運営事業	－	子育て支援課

内容

安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るため、香取市が管理する8箇所の公立保育所を運営する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	05	保育所運営事業	333,643 (R3繰越明許費) 1,551	継続	継続
	03	02	05	保育所施設管理費	22,176 (R3繰越明許費) 12,090		

No.103

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	幼保一元化施設整備事業	地方創生	子育て支援課

内容

幼保一元化施設整備事業に係る用地の造成及び設置運営法人に対する施設整備に係る補助金を交付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	05	幼保一元化施設整備事業	542,732 (R3繰越明許費) 12,000	継続	継続

No.104

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	ファミリーサポートセンター事業	地方創生	子育て支援課

内容

地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティの活性化を図るため、乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方との相互に助け合う活動に関する連絡、調整を行う。
【内訳】8節_費用弁償(41)　10節_消耗品費(3)　11節_保険料(99)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	次世代育成支援対策事業	143	継続	継続

No.105

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	一時預かり事業	地方創生	子育て支援課

内容

保護者の急な用事や病気、短期の就労等により、家庭による保育が困難となったとき、又は保育負担の解消のため一時的に乳幼児を保育所で保育する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	05	一時預かり事業	6,796	継続	継続

No.106

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-4	④	放課後児童クラブ運営事業	－	子育て支援課

内容

放課後や学校休業日等に、家庭において適切な保育を受けられない児童の健全な育成と事故防止を図るため、運営業務の民間委託により運営体制の強化及び支援員の確保と適正配置などを充実させる。また、民間の放課後児童クラブに対して補助金を交付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	06	放課後児童ｸﾗﾌﾞ運営事業	191,883 (R3繰越明許費) 7,194	継続	継続
	03	02	06	庁用車管理費	8,719		

施策3-5 障害者福祉

施策の概要									
5年後の目指す姿	障害のある人もない人も、ともに生き、支え合っています。また、公共空間は、ユニバーサルデザインに基づき、多くの人が利用しやすい環境となっています。								
実施体制	主担当課	社会福祉課		関係課	学校教育課・子育て支援課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	一般就労移行者数	人/年	福祉施設を退所し、一般就労する人数（出典：社会福祉課調べ）	29（2016）	29	－	30	－	31
					21	28	14		
	居宅障害福祉サービス利用者数	人/年	在宅で障害福祉サービスを利用している人数（出典：社会福祉課調べ）	487（2016）	490	－	495	－	500
					523	515	526		
施策の主な課題	・障害のある人に対する理解を深める啓発活動の推進が求められます。 ・療育・教育体制の充実が求められます。 ・障害のある人の雇用・就労の促進及び定着が求められます。 ・生活支援サービスの充実が求められます。 ・障害のある人に対する権利擁護の推進が求められます。 ・障害のある人の生活環境の整備・充実が求められます。								
施策の取り組み	方針①	障害のある人に対する理解を深める啓発・広報の充実							
	方針②	療育・教育体制の充実							
	方針③	雇用・就労の促進							
	方針④	生活支援サービスの充実							
	方針⑤	生活環境の整備・充実							

No.107

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	③	地域活動支援センター事業	－	社会福祉課

内容：障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会を提供する施設、または、送迎を実施する施設に助成を行い、在宅の障害者の社会参加を促進する。
12節_地域活動支援ｾﾝﾀｰ事業委託料（13,790）

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	13,790	継続	継続

No.108

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	⑤	地域生活支援拠点事業	－	社会福祉課

内容：障害福祉サービスの利用に至っていない障害児・者に対して、緊急的な支援が必要な事案の発生した場合に契約事業所が最大3日間の支援（施設等における短期入所支援、事業所等における宿泊を伴わない支援、事業所等職員による居宅介護支援）を行う。
12節_地域生活支援拠点事業委託料（110）

予算	者	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	110	継続	継続

No.109

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	障害者相談支援事業	－	社会福祉課

内容
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者、障害児の保護者及び介護者に対し、障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。
12節_障害者相談支援事業委託料（27,376）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	27,376	継続	継続

No.110

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	日中一時支援事業(日中支援型)	－	社会福祉課

内容
介護者への支援及び知的障害者や障害児の社会への適応能力の増進を図るため、日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を実施する。
19節_日中一時支援事業費(日中支援型)（11,412）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	11,412	継続	継続

No.111

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	知的障害者職親委託事業	－	社会福祉課

内容
知的障害者の自立更生を図るため、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図るため、職親委託を実施した月数に応じて月額30,000円の委託料を委託先の職親へ支払う。
12節_知的障害者職親委託料（720）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	720	継続	継続

No.112

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	移動支援事業	－	社会福祉課

内容
地域における自立した生活及び社会参加を促すことを目的に、屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行う。（マンツーマンによる介添え）
19節_移動支援事業費（11,878）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	11,878	継続	継続

No.113

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	日中一時支援事業(デイサービス型)	－	社会福祉課

内容
障害者等を日中に施設へ通わせ、創作的活動の機会を提供し社会との交流の促進、その他の便宜を供与する。
19節_日中一時支援事業費(デイサービス型)（20,271）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	20,271	継続	継続

No.114

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	訪問入浴サービス事業	－	社会福祉課

内容
保健衛生の向上及び家族の介護の軽減を図るため、障害程度等級１又は２級の身体障害者で、かつ、ねたきりの状態で常時介護を必要とする者に対し、入浴の機会を提供する。
19節_訪問入浴ｻｰﾋﾞｽ事業費（6,110）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	6,110	継続	継続

No.115

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	日常生活用具給付等事業	－	社会福祉課

内容
重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る。
19節_日常生活用具給付事業費（23,103）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	23,103	継続	継続

No.116

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	手話通訳者派遣事業	－	社会福祉課

内容
聴覚、言語機能障害、音声機能その他の障害により、意思疎通を図ることに支障がある方に対し、手話通訳の方法により、他の者と意思の疎通を仲介するため、手話通訳者を派遣する。
（範囲：原則千葉県内、時間：9時から17時）
12節_手話通訳者派遣事業委託料（1,017）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	1,017	継続	継続

No.117

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	手話通訳者設置事業	－	社会福祉課

内容
聴覚、言語機能障害、音声機能その他の障害により、意思疎通を図ることに支障がある方に対し、手話通訳の方法により、他の者と意思の疎通を仲介するため、市役所（本庁）に手話通訳者を設置する（開庁日9時から17時昼休みを除く）。
1節_会計年度任用職員報酬(2,120)　3節_期末手当(418)
8節_手話通訳者費用弁償(25)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	2,563	継続	継続

No.118

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	手話奉仕員養成事業	－	社会福祉課

内容
聴覚障害者の生活及び福祉制度について理解と認識を深め、手話で日常会話を行うことに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得し意思疎通を円滑化するために、香取市に在住又は在勤の者を対象に手話奉仕員養成講座（前期27回・後期27回）を開催する。
12節_手話奉仕員養成事業委託料（758）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	758	継続	継続

No.119

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業	－	社会福祉課

内容
障害者グループホーム等入居者への家賃補助による生活の安定を図るため、障害基礎年金等を主たる収入としている等、特に収入の少ない利用者に対し家賃補助を行う。
19節_障害者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等入居者家賃助成事業費（7,396）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	7,396	継続	継続

No.120

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	重度心身障害者(児）医療費助成事業	－	社会福祉課

内容
経済的負担を軽減し、身障者の健康の保持と生活の安定を図るため、身体障害者手帳1～2級、療育手帳○Ａ～Ａの2、精神障害者保険福祉手帳１級の者（保険世帯の市民税所得割が23万5千円を超える者を除く）に対し、保険診療分の医療費及び申請に係る証明手数料を助成する。
（平成27年8月1日以降、65歳以上で新たに助成対象の障害手帳が交付された者は対象外）
19節_重度心身障害者（児）医療費（177,210）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	177,210	継続	継続

No.121

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	精神障害者医療費助成事業	－	社会福祉課

内容
継続して入院している精神障害者の医療費の一部を助成することにより、世帯の経済的安定と精神障害者の健康の増進と福祉の向上を図るため、１か月以上継続して入院している精神保健福祉手帳の交付を受けた保健精神障害者の医療費を負担している保護者であって、市民税の所得割額が非課税である者に対し、入院時の医療費を助成する（１か月5,000円上限とし、重度心身障害者医療費助成認定者を除く）。
19節_精神障害者医療費助成金（180）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	180	継続	継続

No.122

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	－	社会福祉課

内容
障害者又はその介護者に対して手当を支給することにより、経済的安定を図るため、在宅の20歳以上の障害者で、療育手帳○A～Aの２の知的障害者又はおおむね6ヶ月以上寝たきりであって、日常生活において常に介護を要する65歳未満の身体障害者に対し、月額8,650円の手当を４ヶ月ごとに支給する。
19節_在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当（10,796）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	10,796	継続	継続

No.123

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	障害者紙おむつ給付事業	－	社会福祉課

内容
在宅障害者の経済的、精神的な負担の軽減、療養環境の向上を図るため、在宅障害者（他の制度で給付を受けている者、３歳未満の者を除く）で、おむつを使用している者に対し、１月当たり、おむつ30枚、パッド90枚を上限に現物給付する。19節_障害者紙おむつ給付事業費（1,897）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	1,897	継続	継続

No.124

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	④	心身障害児童福祉手当給付事業	－	社会福祉課

内容

精神又は身体に中度の障害をもつ児童に手当を支給し、生活の安定と福祉の増進を図るため、障害児（20歳未満）であって、療育手帳の交付を受けた者であり障害程度がＢの１以上の者又は身体障害者手帳の交付を受けた者で、３級以上の障害のある者に対し、月額4,000円の手当を４ヶ月ごとに支給する。
19節_心身障害児童福祉手当（2,064）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	2,064	継続	継続

No.125

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	⑤	地域活動支援センター支援事業	－	社会福祉課

内容

団体に対して、障害者の送迎又は重度障害者等の受入に要した経費を支援することで、在宅の障害者の自立の支援及び地域生活移行の促進を図るため、市が援護の実施者である障害者が通所している団体に対し、団体が利用者の送迎を行うために要した又は重度障害者等の受入に要した経費の一部を補助する（1/2）。
18節_地域活動支援ｾﾝﾀｰ支援事業補助金（720）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者社会参加促進事業	720	継続	継続

No.126

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	⑤	障害者福祉タクシー利用助成事業	－	社会福祉課

内容

障害者が自立した生活、社会参加への参加等に伴いタクシー利用料金を助成することにより、社会参加の促進を図るため、重度の身体障害者・知的障害者・精神障害者に対し、福祉タクシー利用券を交付し、通院等のために必要なタクシー料金を助成する。
・1人当月4枚（1枚500円）年間48枚を上限に交付。
・人工透析の障害者には1人当月4枚を追加（平成21年10月から）する。
（身体障害手帳3級以上、療育手帳A判定以上、精神障害保健福祉手帳1級）
19節_障害者福祉ﾀｸｼｰ利用助成費（5,520）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者社会参加促進事業	5,520	継続	継続

No.127

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	③	障害者通所施設交通費助成事業	－	社会福祉課

内容

就労又は就労に向けての作業等のために障害者通所施設に通所する障害者に対し、当該通所に要した費用の一部を助成する。
・自家用自動車の使用距離（月額2,000円を上限）
・公共交通機関利用(1ヶ月の交通費の1/2, 月額3,000円を上限)
・自家用自動車と公共交通機関利用(月額3,000円を上限)
19節_障害者通所施設交通費助成費（432）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者社会参加促進事業	432	継続	継続

No.128

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-5	-	小児慢性特定疾患見舞金支給事業	―	社会福祉課

内容

小児がんなどで特定疾患による療養者又はその保護者に見舞金を支給することにより、療養者又はその保護者の精神的、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
千葉県小児慢性特定疾病医療受給証の交付を受けている子どもの保護者に対し、月額2,500円で、２月、６月及び10月に前月分までを支給。
19節_小児慢性特定疾患見舞金（1,575）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	1,575	継続	継続

施策 3-6 健康づくり

施策の概要									
5年後の目指す姿	生活習慣病予防のための健診、健康指導・相談、また妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等が充実し、病気を予防して健康で元気に暮らしています。								
実施体制	主担当課	健康づくり課		関係課	市民課・子育て支援課・学校教育課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2023	2024
	妊婦歯科検診の受診率	%	妊婦歯科検診の受診率（出典：健康づくり課調べ）	16.5（2016）	21.0	－	30.0	－	37.5
					19.1	21.7	－		
	がん検診の受診率	%	市が実施するがん検診の受診率（出典：健康づくり課調べ）	21.8（2016）	25.0	－	27.0	－	29.0
					21.8	21.5	26.8		
施策の主な課題	・がん検診の受診率の向上が必要です。 ・予防接種の接種率の向上が必要です。 ・健康の増進が必要です。 ・栄養と食生活の改善が必要です。 ・母子保健機能の充実が必要です。								
施策の取り組み	方針①	がん検診の受診率の向上							
	方針②	予防接種の接種率の向上							
	方針③	健康の増進							
	方針④	母子保健機能の充実							

No.129

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	①	がん検診事業	―	健康づくり課

内容
がんの早期発見、早期治療のため各検診を実施する。
・50歳以上の男性：前立腺がん検診
・40歳以上の男性・女性：胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診
・30歳以上の女性：乳がん検診
・20歳以上の女性：子宮がん検診

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	02	がん検診事業	66,099	継続	継続

No.130

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	②	予防接種事業	地方創生	健康づくり課

内容
予防接種を個別接種により実施。
おたふくかぜ、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌、風しん予防接種について、接種費用の一部を助成。
風しん抗体検査を実施。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	02	予防接種事業	137,312	継続	継続

No.131

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	②	新型コロナウイルスワクチン接種事業	―	健康づくり課

内容

新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備するとともにワクチン接種を実施する。
・ワクチン接種体制整備経費
・ワクチン接種経費

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）(R3繰越明許費)	2023	2024
一般会計	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種事業	292,578	-	-

No.132

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	③	歯科口腔保健事業	―	健康づくり課

内容

歯科疾患予防の正しい知識の啓発・普及、早期発見、早期治療の定着により健康寿命の延伸を図る。
歯周疾患検診：歯科疾患の予防による口腔の健康保持を目的に検診を実施。
個別検診とし、香取匝瑳歯科医師会に委託。
フッ化物洗口：フッ化物溶液での洗口により学童期のむし歯罹患率の低下を図る。
口腔がん検診：成人検診の一環として、年１回保健センターにて香取匝瑳歯科医師会が実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	歯科口腔保健事業	4,087	継続	継続

No.133

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	③	食生活改善事業	―	健康づくり課

内容

正しい食習慣を身につけるため、乳幼児から高齢者までのライフステージに合わせた食生活改善指導を集団及び個別で実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	食生活改善事業	175	継続	継続

No.134

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	③	成人保健事業	―	健康づくり課

内容

生活習慣病に着目した健康診査及び予防・改善のための健康教育の実施。健康に関する知識の啓発及び個別相談を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	成人保健事業	7,593	継続	継続

No.135

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	④	こんにちは赤ちゃん事業	地方創生	子育て支援課

内容

生後４か月までの乳児（新生児・未熟児等含む）がいる全ての家庭を助産師、保健師等が訪問し、保護者から不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供等を行う。併せて母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行うことで、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつける。
【内訳】１節_会計年度任用職員報酬(2,382) 3節_期末手当(477)　7節_訪問員謝礼(880)　8節_費用弁償(73)10節_消耗品(92)　11節_手数料(3)保険料(56)

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	02	01	次世代育成支援対策事業	3,963	継続	継続

No.136

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	④	乳幼児健康診査事業	―	健康づくり課

内容

４か月児・10か月児・１歳６か月児・２歳６か月児・３歳６か月児に対する健康診査。身体・言語・情緒等の発達に対する相談・指導。
【４か月児健診】内科健診、整形外科健診、離乳食相談、育児相談
【10か月児健診】内科健診、離乳食相談、歯科相談
【1.6・3.6歳児健診】一般健康診査、歯科健康診査、心理判定員による相談、フッ化物塗布
【2.6歳児歯科健診】歯科健診、ブラッシング指導、フッ化物塗布
【発達相談】言語・情緒・発達面で支援が必要な乳幼児及び保護者に対し適切な指導を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	乳幼児健康診査事業	8,346	継続	継続

No.137

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	④	妊婦乳幼児保健事業	地方創生	健康づくり課

内容

妊産婦とその家族及び乳児に対し、妊娠・出産・育児に関する指導や情報提供を行い、安心できる出産と乳児の健やかな成長を支援する。
ママパパ教室・離乳食相談を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	妊婦乳幼児保健事業	52	継続	継続

No.138

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	④	母子保健推進員設置事業	―	健康づくり課

内容

母子保健推進員を委嘱し乳幼児健診等各種保健事業への協力、地域における保健活動の推進を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	母子保健推進員設置事業	794	継続	継続

No.139

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-6	-	保健センター施設管理事業	―	健康づくり課

内容

保健センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる業務の円滑かつ適正な執行の確保のため、佐原保健センター・小見川保健センターの維持管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	01	保健センター施設管理費	2,360	継続	継続

施策 3-7 地域医療

施策の概要									
5年後の目指す姿	安心で安全な医療の提供により、地域医療体制の充実が図られ、市民が健康で元気に暮らしています。								
実施体制	主担当課	健康づくり課		関係課	企画政策課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2023	2024
	香取市健康相談ダイヤル24への相談件数	件	香取市健康相談ダイヤル24への相談件数 (出典:健康づくり課調べ)	3,677 (2016)	3,700	－	3,800	－	3,900
					3,610	3,578	3,446		
施策の主な課題	・医師不足への対応が必要です。 ・市民が身近で安心して医療サービスが受けられるよう地元医師会、市内医療機関と連携し、地域医療体制の構築・充実が必要です。 ・健康医療電話相談サービス事業「香取市健康相談ダイヤル24」の認知度の向上が必要です。 ・救急・入院・外来診療体制の強化や小児(救急)医療の充実が必要です。 ・在宅医療提供体制の整備が必要です。								
施策の取り組み	方針①	常勤医師の確保							
	方針②	産婦人科の充実							
	方針③	地域医療提供体制の充実							
	方針④	相談体制の充実							

No.140

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-7	②	産科クリニック等誘致事業	地方創生	企画政策課 健康づくり課 子育て支援課 社会福祉課

内容：産婦人科、産科クリニック、助産所、妊産婦に係る産前・産後検診その他の機能を有する施設（産科クリニック等）の誘致を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	－	－	－	－	－	－	継続	－

No.141

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-7	③	在宅当番医制事業	―	健康づくり課

内容：休日の夜間における地域住民の急病患者（軽症者）に対して１次医療が行える体制を、香取郡市医師会の協力により確保する。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	01	在宅当番医制事業	4,956	継続	継続

No.142

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-7	③	香取おみがわ医療センター運営費	地方創生	健康づくり課

内容：市民への安定した医療体制の提供と地域医療体制の充実のため、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの充実を図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	01	香取おみがわ医療センター運営費	608,461	継続	継続

No.143

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	3-7	④	健康医療電話相談サービス事業	地方創生	健康づくり課
内容	急な病気・ケガで困ったときの対応や、健康・医療・育児に関する相談に、医師・保健師・看護師などが24時間年中無休で対応する電話相談サービス（通話料・相談料無料）を提供する。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	04	01	01	健康医療電話相談サービス事業	3,386	継続	継続

施策 3-8 社会保障

施策の概要									
5年後の目指す姿	資格管理・医療費の適正化を推進し、国民健康保険・後期高齢者医療保険制度が健全に運営されています。また、生活に困窮した人たちへの支援が充実し、生活状態が改善されています。								
実施体制	主担当課	市民課		関係課	社会福祉課・健康づくり課・税務課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2023	2024
	特定健康診査の受診率	%	40歳以上の国保被保険者の受診率（出典：市民課調べ）	48.97（2016）	47.50	－	49.00	－	50.50
					49.13	49.77	38.25		
	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費（出典：市民課調べ）	341,652（2016）	355,454以内	－	362,563以内	－	369,814以内
					358,972	377,413	368,338		
	生活困窮状態が改善された世帯数	世帯	生活困窮者自立支援事業の相談者が生活改善（増収）できた件数（出典：社会福祉課調べ）	15（2016）	15	－	15	－	15
					13	27	69		
施策の主な課題	・健康診査（特定・早期・後期高齢者医療）の受診率向上が必要です。 ・医療費の抑制が必要です。 ・健康普及事業の充実が必要です。 ・国民健康保険税と後期高齢者医療保険料の収納率の向上が必要です。 ・生活困窮者への支援制度の普及・啓発と支援の充実が必要です。								
施策の取り組み	方針①	健康診査受診率の向上							
	方針②	医療費の適正化							
	方針③	健康普及事業の充実							
	方針④	国民健康保険税と後期高齢者保険料の収納率の向上							
	方針⑤	生活困窮者への支援の充実							

No.144

	施策	方針	事業名	区分	担当課
	3-8	①	短期人間ドック補助事業	－	市民課
内容	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持増進を図り、もって国民健康保険事業の健全運営に寄与するため、40歳以上で、かつ、１年以上香取市国民健康保険被保険者である者に対し、人間ドック・脳ドック又はその併用の検査費用の10分の７（上限２万円）を助成する。 【内訳】11節_人間ドック郵便料（110）　18節_短期人間ドック補助金（13,000）				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	国民健康保険事業特別会計	05	02	01	保健衛生普及費	13,110	継続	継続

No.145

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	①	特定健康診査等事業	－	市民課

内容

糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上74歳以下の国保被保険者に対し内臓肥満症候群に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣病の該当者・予備群に該当した者には特定保健指導を実施する。また、早期介入による生活習慣病予防対策として20歳以上39歳以下の被保険者に対しても同様に健康診査・保健指導を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
国民健康保険事業特別会計	05	01	01	特定健康診査等事業費	97,244	継続	継続

No.146

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	①	後期高齢者医療徴収事業	－	市民課

内容

後期高齢者医療徴収事務を円滑に推進する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
後期高齢者医療事業特別会計	01	02	01	徴収費	4,531	継続	継続

No.147

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	①	後期高齢者健康診査事業	－	市民課

内容

生活習慣病の発症や重症化予防のため、身長・体重測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察及び血液検査を、国保の特定健診と同時に実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
後期高齢者医療事業特別会計	04	01	01	健康診査事業	60,119	継続	継続

No.148

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	①	後期高齢者短期人間ドック補助事業	－	市民課

内容

短期人間ドック（人間ドック・脳ドック）の受検を促進し、疾病の予防、早期発見及び早期治療を図るため、香取市の後期高齢者医療保険被保険者である者に対し、人間ドック・脳ドック又はその併用の検査費用の10分の７（上限２万円）を助成する。
11節_人間ドック郵便料（20）18節_短期人間ドック補助金（2,400）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
後期高齢者医療事業特別会計	04	01	01	健康づくり事業	2,420	継続	継続

No.149

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	②	レセプト点検推進事業	－	市民課

内容

国保制度の健全運営のため、資格の有無等に係る資格点検、診療内容及び給付発生原因に係る外傷点検などのレセプト点検を行い、医療費の適正化を図る。
【内訳】
〈一般管理費〉1節_会計年度任用職員報酬（9,081）　3節_期末手当（1,817）、8節_費用弁償（608）
10節_図書購入費（ﾚｾﾌﾟﾄ審査等ﾃｷｽﾄ）（70）、
11節_システム利用手数料（ﾚｾﾌﾟﾄ管理ｼｽﾃﾑ、国保情報ｼｽﾃﾑ）（2,441）
12節_データ登録・更新等委託料（診療報酬明細書ﾃﾞｰﾀﾊﾟﾝﾁ、高額療養費支給ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ作成、
あはき療養費申請入力）（5,940）　12節_第三者求償事務委託料（220）
〈審査支払手数料〉11節_審査支払手数料（12,424）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
国民健康保険事業特別会計	01	01	01	一般管理費	20,177	継続	継続
	02	01	05	審査支払手数料	12,424		

No.150

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	③	国民健康保険制度普及啓発事業	－	市民課

内容

制度周知や国保財政の健全化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知や医療費通知、適正受診に関する周知など、医療費の適正化に向けた取組みを実施する。
【内訳】
10節_印刷製本費（制度案内ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｼﾞｪﾈﾘｯｸ推進ｶｰﾄﾞ）（1,870）、
11節_郵便料（医療費通知、ｼﾞｪﾈﾘｯｸ差額通知）（1,890）　11節_ｼﾞｪﾈﾘｯｸｺｰﾙｾﾝﾀｰ利用手数料（20）
11節_ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ代(3)　12節_委託料（ｼﾞｪﾈﾘｯｸ圧着葉書作成）（155）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
国民健康保険事業特別会計	05	02	01	保健衛生普及費	3,938	継続	継続

No.151

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	③	後期高齢者医療制度普及啓発事業	－	市民課

内容

後期高齢者医療制度の周知と健全な運営を図るため、保険料決定時の納入通知書発送時にチラシ等の同封や広報誌及び市ウェブサイトへの掲載、広域連合だよりの回覧等を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
後期高齢者医療事業特別会計	01	01	01	一般管理費	1,195	継続	継続

No.152

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	③	国民年金制度普及啓発事業	－	市民課

内容

年金受給権を確保するため、年金関係諸届の受理・進達及び年金に関する広報・年金相談を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	04	国民年金一般事務費	208	継続	継続

No.153

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	-	戦災被害者援護事業	－	社会福祉課

内容

戦没者等の遺族及び原子爆弾被爆者に対する援護並びに戦没者及び戦災犠牲者に対する追悼を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	01	戦災被害者援護事業	1,618	継続	継続

No.154

施策	方針	事業名	区分	担当課
3-8	-	高額療養費貸付事業	－	市民課

内容

療養に要した費用が著しく高額で、支払いが困難な国保被保険者の世帯主に、適切な療養の機会を確保し福祉の向上に寄与するため、高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度として貸し付けを行う（医療機関に直接支払）。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	05	高額療養費貸付金	10,000	継続	継続

No.155

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	3-8	-	出産育児一時金支給事業	―	市民課
内容	出産に伴う費用を補填することにより負担軽減を図るため、出産した国保被保険者の世帯主に、出産した子一人につき42万円を支給する。ただし、産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は、40万8千円を支給する。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	国民健康保険事業特別会計	02	04	01	出産育児一時金	21,000	継続	継続

４　教育・文化の振興

～地域の歴史・文化を知り、未来を担う人を育むまちを創る～

施策 4-1 教育施設・環境の整備

施策の概要									
5年後の目指す姿	「香取市学校等適正配置計画実施プラン」に基づき、学校の適正配置や教育環境の改善及び老朽化した学校施設の長寿命化が図られています。								
実施体制	主担当課	教育総務課		関係課	学校教育課・企画政策課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	小・中学校数	校	学校再編後の小・中学校数 (出典:教育総務課調べ)	小学校 22 中学校 7	小:21 中: 7	－	小:16 中: 7	－	小:14 中: 5
					小:21 中: 7	小:17 中: 7	小:16 中: 7	小:15 中: 7	
	大規模改修工事を実施した校舎棟数	棟	大規模改修工事を実施した小・中学校校舎の延棟数 (出典:教育総務課調べ)	12	14	－	16	－	18
					15	16	17	17	
	小・中学校のトイレ洋式化率	%	市内の小・中学校のうち、トイレの洋式化を実施した学校の割合 (出典:教育総務課調べ)	小学校 42.80 中学校 51.80	小:48.00 中:51.80	－	小:59.20 中:58.80	－	小:89.30 中:92.60
					小:54.02 中:64.74	小:71.68 中:64.74	小:83.42 中:92.31	小:86.13 中:93.59	
施策の主な課題	・適正な学校規模を維持するため学校再編・統合の推進が必要です。 ・スクールバスの導入台数が増加したことから、効率的な運行管理が求められます。 ・老朽化した学校施設の長寿命化の計画的な推進が必要です。 ・教育環境の整備充実が必要です。 ・廃校施設の利活用については、全庁的な取り組みが必要です。								
施策の取り組み	方針①	学校等適正配置							
	方針②	スクールバスの適正な運行管理							
	方針③	学校施設の長寿命化							
	方針④	快適な教育環境の整備							

No.156

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-1	①	学校等適正配置計画の策定・推進	地方創生	教育総務課

内容

教育環境の不均衡の是正や教育環境の向上を図り、少子化に伴う小中学校の小規模化に対処するため、計画に基づき市民協働で学校再編を行う。また、統合に伴い必要となるスクールバスの運行やバス乗降所や学校施設の整備を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	学校統合整備事業	91	継続	継続

No.157

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-1	②	スクールバス運行事業	地方創生	学校教育課

内容

小中学校の統合再編に伴い生じる児童生徒の通学手段を確保するため、学校統合再編により、廃校となった側の学区内に居住する児童・生徒（通学距離が小学校においては2km、中学校においては6kmを超える遠距離通学者）に対し、スクールバスを運行する。
対象：小学校7校（栗源小･新島小･小見川北小･小見川中央小･山田小・わらびが丘小・水の郷小)運行車両28台
中学校1校（佐原中）運行車両3台

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	庁用車管理費(小学校総務管理費)	105,151	継続	継続
	10	03	01	庁用車管理費(中学校総務管理費)	16,130		

No.158

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-1	③	照明LED化事業	新規	教育総務課

内容

小中学校の体育館で使用している水銀灯照明を省エネ・長寿命であるLED照明に改修する。
令和３年度　小学校５校
（東大戸小・竜成小・香取小・小見川西小・小見川北小）
令和４年度　中学校５校
（佐原中・香取中・佐原第五中・小見川中・山田中）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	03	03	中学校施設整備事業	78,900	継続	－

No.159

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-1	③	小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業	地方創生	教育総務課

内容

老朽施設の再生を図るため、構造体の長寿命化やライフラインなどの更新により建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会要請に応じた学校施設に改修する。
小見川中央小学校屋内運動場の長寿命化改修を実施
令和３年度　躯体健全性調査
令和４年度　設計業務委託
令和５年度　長寿命化改修工事・監理業務委託

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	03	小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業	(R3繰越明許費) 12,500	継続	継続

No.160

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-1	④	小学校施設整備事業	－	学校教育課

内容

学校施設の環境整備を実施する。
令和４年度は、佐原小学校における屋内運動場への通路整備を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	03	小学校施設整備事業	50,700	継続	継続

№.161

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	4-1	－	旧学校施設維持管理事業	－	教育総務課
内容	旧沢小・旧小見川南小・旧八都小・旧府馬小・旧第一山倉小・旧山倉小・旧福田小・旧神南小・旧大倉小・旧佐原第二中・旧伊地山幼稚園の土地及び建物に係る修繕、光熱水費、警備業務、各種点検業務等の維持管理業務を行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	10	01	01	旧学校施設等管理費	16,683	継続	継続

施策 4-2 学校教育

施策の概要									
5年後の目指す姿	児童生徒の「生きる力」の育成に向けて、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育環境が充実しています。								
実施体制	主担当課	学校教育課		関係課	教育総務課・子育て支援課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	長期欠席児童生徒の割合	%	全児童生徒数のうち30日以上欠席している児童生徒の割合（出典：学校教育課調べ）	1.29	1.07	－	1.07	－	1.07
					1.79	1.78	1.54		
	全国学力学習状況調査平均値	ﾎﾟｲﾝﾄ	全国学力学習状況調査（算数・数学）の全国平均と香取市平均の比較（出典：文部科学省、学校教育課調べ）	小：−7.8 中：−5.9	小：−5.0 中：−3.0	－	小：2.0 中：1.0	－	小：1.0 中：1.0
					小：−4.0 中：−4.0	小：0.6 中：−3.8	－		
施策の主な課題	・コンピュータの活用能力向上に向けた教育環境の計画的整備が必要です。 ・学習指導要領の趣旨に基づき、円滑な教育課程の実施及び評価が必要です。 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の両方の育成が必要です。 ・郷土愛の醸成や地域理解の促進が必要です。 ・特別支援教育に対するより一層の理解が必要です。 ・長欠については未然防止・早期発見・早期解決を視点に関係機関との連携が必要です。								
施策の取り組み	方針①	学習環境の整備							
	方針②	確かな学力の育成・特色ある学校教育の推進							
	方針③	特別支援教育の推進							
	方針④	生徒指導・相談体制の充実							

No.162

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	①	学校ICT環境整備事業	－	学校教育課

内容：各学校において、コンピュータやネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	学校教育情報ﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	41,613	継続	継続
	10	02	02	小学校ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ利用教育費	65,843		
	10	03	02	中学校ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ利用教育費	47,872		

No.163

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	①	奨学資金事業	－	学校教育課

内容：経済的負担を軽減し、次代の社会を担う有為な人材の育成の一助とするため、市内に住所を有する者の子で、学校教育法に規定する大学や専修学校に在学中であり、かつ経済的な理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な奨学資金を一人年間360千円を限度に貸し付ける。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	奨学資金事業	5,262	継続	継続

No.164

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	①	遠距離通学費補助事業	－	学校教育課

内容
遠距離通学をする児童及び生徒の通学費に係る保護者の負担軽減を図るため、通学距離が片道4キロメートル以上の児童及び片道6キロメートル以上の生徒の保護者に補助金を交付する。
18節_遠距離通学費補助金（645）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	120	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費	525		

No.165

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	①	要保護・準要保護児童生徒就学支援事業	－	学校教育課

内容
児童生徒の保護者から就学に係る費用に関する不安を取り除き、子どもたちが安心して学校生活を楽しみ、勉強に励むことができるよう、要保護及び準要保護児童生徒の保護者に、学用品費・給食費等学校での必要経費の一定額を援助する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	02	小学校就学援助費	19,565	継続	継続
	10	03	02	中学校就学援助費	22,122		

No.166

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	選手派遣助成事業	－	学校教育課

内容
児童生徒を体育及び文化部門の公式大会に派遣するための経費を助成し、体育文化活動の活性化を図る。
18節_選手派遣助成金（8,000）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	事務局一般事務費	8,000	継続	継続

No.167

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	思春期教育事業	－	学校教育課

内容
思春期における心身の健康を図るため、思春期教育に関する講演会を開催する。
7節_思春期教育講師謝礼（340）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	200	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費	140		

No.168

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	各種健康診断事業	－	学校教育課

内容
健康の保持増進を図るため、香取市内の小･中学生に対し、次の各種検査を実施する。
・尿検査（全学年）・心電図（小１・中１）・脊柱側わん症・モアレ検査（小５・中２）
・生活習慣病予防健診（小４・中２）
12節_児童・生徒各種検査委託（7,639）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	3,765	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費	3,874		

No.169

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	学校給食事業	－	学校教育課

内容

安心・安全な食材を購入し、調理・配送、衛生管理等の業務委託による効率的な給食運営を行う。施設設備の修繕、保守点検等の業務委託による施設機能の適正な維持管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	05	学校給食ｾﾝﾀｰ施設管理費	11,367	継続	継続
	10	06	05	学校給食ｾﾝﾀｰ運営事業	233,457		
	10	06	05	学校給食事業費	343,404		

No.170

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	人権教育推進事業	－	学校教育課

内容

香取市内の教職員の人権教育に係る指導力の向上を図るため、香取市内教職員に対し、人権教育推進に係る取組み及び事業（県の施策の周知徹底及び香取市人権教育研修会の実施等）を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	人権教育推進事業	36	継続	継続

No.171

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	中学生社会体験学習事業	－	学校教育課

内容

生徒一人一人に望ましい職業観・勤労観を育むため、香取市内の中学校２年生に対し、市内の多くの事業所に協力していただき職場体験学習を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	03	02	中学生社会体験学習事業	739	継続	継続

No.172

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	語学指導推進事業	－	学校教育課

内容

小学校の外国語・外国語活動や中学校の英語の授業に外国語指導講師を配置して、授業改善を図り、国際性豊かな児童生徒を育てる。また、実用英語技能検定受験料の助成を行い、中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	語学指導推進事業	29,744	継続	継続

No.173

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	帰国・外国人児童生徒受入体制整備事業	－	学校教育課

内容

日本語指導が必要な児童生徒が、学校の生活や学習に適応することを目的に、日本語指導が必要な小・中学生（国籍は問わない）に対し、指導補助員が、編入学等の初期段階において、該当児童生徒の学校生活や学習の支援を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	帰国･外国人児童生徒受入体制整備事業	896	継続	継続

No.174

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	自転車通学安全帽購入補助事業	－	学校教育課

内容

自転車通学の安全性を確保するため、自転車通学児童及び生徒の安全帽購入に対して補助を行う。
18節_自転車通学児童生徒安全帽購入費補助金（563）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	15	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費	548		

No.175

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	私立幼稚園協会補助事業	－	学校教育課

内容

園児の健やかな成長に資する良好な教育環境が計画的に整備できるよう、私立幼稚園に対し、幼稚園施設、園具及び教具等の改修・整備に要する経費に対し、予算の1/2以内で補助金を交付する。
18節_私立幼稚園協会補助金（300）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	04	01	幼稚園総務管理費	300	継続	継続

No.176

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	②	幼稚園維持管理事業	－	学校教育課

内容

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持するため、市立幼稚園の施設維持管理を行う。
【内訳】<幼稚園総務管理費>10節_消耗品費（8）光熱水費（1,284）修繕料（190）11節_浄化槽法定検査手数料（9）12節_施設・設備保守点検委託料（176）警備委託料（334）補修等委託料（35）15節_原材料費（54）<幼稚園運営費>10節_修繕料（45）11節_植木手入手数料（90）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	幼稚園総務管理費	2,090	－	－
	10	03	01	幼稚園運営費	135		

No.177

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	③	特別支援教育支援事業	－	学校教育課

内容

特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒へ適切な指導支援を図り、発達を促すため、関係機関との連携の強化、教育相談の充実（就学相談を含む。）、教職員の資質向上、支援員の配置や備品の充実を図る。
【内訳】<小学校総務管理費>1節_報酬（43,690）3節_期末手当（9,532）8節_費用弁償（2,484）10節_消耗品費（124）18節_遠足等負担金（101）<小学校教育振興費>7節_謝礼（200）10節_消耗品費（1,134）17節_備品購入費（590）18節_特別支援教育負担金（126）
<中学校総務管理費>1節_報酬（1,285）3節_期末手当（280）8節_費用弁償（73）18節_遠足等負担金（43）<中学校教育振興費>10節_消耗品費（390）17節_備品購入費（150）18節_特別支援教育負担金（29）
<幼稚園総務管理費>1節_報酬（1,285）3節_期末手当（280）8節_費用弁償（73）18節_遠足等負担金（6）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	55,931	継続	継続
	10	02	02	小学校教育振興費	2,050		
	10	03	01	中学校総務管理費	1,681		
	10	03	02	中学校教育振興費	569		
	10	04	01	幼稚園総務管理費	1,644		

No.178

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-2	④	ふれあいステーション運営事業	－	学校教育課

内容

不登校の児童生徒が、在籍校へ登校できるようにするため、ふれあいステーションに学校教育相談員４人を配置し、集団生活への適応力を高める指導及び相談を行う（設置場所：小見川）。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	01	02	教育支援ｾﾝﾀｰ運営費	2,706	継続	継続

施策 4-3 青少年健全育成

施策の概要									
5年後の目指す姿	家庭、学校、地域の見守りにより、青少年の豊かな人間性が育まれています。また、社会生活を営む力と人生を切り拓く創造力を身につけ、健やかに成長し、自立できる環境が整っています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課		関係課					
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	青少年育成施策に対する市民満足度	%	市が取り組む青少年育成施策に対する市民の満足度（出典：市民意識調査）	2.8	3.0	－	4.0	－	5.0
					－	－	－		
	家庭での教育活動における家庭教育学級の貢献度	%	「家庭教育学級等で学習した内容は、普段の教育活動に生かされている」と回答した保護者の割合（出典：市内学校評価）	－	－	－	－	－	92.0
					－	－	－		
施策の主な課題	・異年齢交流の促進、地域住民との交流機会の拡充が必要です。 ・地域のふれあいにより、様々な経験を積める学校外活動が必要です。 ・家庭・学校・地域の連携による市民一体となった青少年健全育成の推進が必要です。 ・飲酒や喫煙、薬物乱用、情報氾濫など有害環境対策と防止啓発教育が必要です。 ・非行防止のため、警察、学校、青少年相談員等との更なる連携協力が必要です。 ・すべての教育の出発点である保護者の家庭教育力の向上が必要です。								
施策の取り組み	方針①	学校外活動の充実							
	方針②	地域における放課後、休日等の子どもの安心・安全な居場所づくり							
	方針③	地域等との連携協力と青少年の非行防止活動の推進							
	方針④	家庭教育力の向上							

No.179

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	①	青少年相談員活動支援事業	－	生涯学習課

内容　青少年相談員として、青少年の健全育成を担うにふさわしいスキルを身に付け、数多くの学校外での体験活動の場を児童・生徒に提供し、異年齢交流を促進するとともに、非行防止活動を推進する。
18節_青少年相談員活動費補助金（2,844）

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	10	05	05	青少年対策事業	2,844	継続	継続

No.180

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	①	単位子ども会組織促進事業	－	生涯学習課

内容　子どもたちが様々な活動を通じて主体性や創造性を培うことが出来るよう、育成者講習会等を開催し、組織の強化と加入促進を図るとともに、子どもを対象とした事業等の企画や運営をサポートする。
18節_香取市子ども会育成連合会活動事業補助金（1,400）

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	10	05	05	青少年対策事業	1,400	継続	継続

No.181

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	①	放課後子どもプラン事業	－	生涯学習課

内容

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するため、地域のボランティアの参画を得て、小学校の余裕教室や公民館等を活用し、様々な体験活動（学習やスポーツ、文化活動等）を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	放課後子どもプラン事業	146	継続	継続

No.182

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	②	生涯学習ボランティア活用事業	－	生涯学習課

内容

市民の自主的な学習活動、学校の教育活動及び市主催の各種事業を実施する際に、知識・技能・技術を有する者を活用することで市民の生きがいづくりを援助する。香取市生涯学習人材バンク事業推進協議会が主体となり、ボランティア派遣事業、小学生対象の野外体験教室等の自主事業を実施する。
18節_生涯学習人材バンク事業負担金（200）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	生涯学習振興事業	200	継続	継続

No.183

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	④	社会教育事業	－	生涯学習課

内容

児童・生徒の健全育成・非行の防止、育児・子育て支援、家庭と学校と地域の連携を推進するため、小学校又は中学校教諭経験者である社会教育指導員（３名）を設置し、家庭・学校・地域連携推進事業（家庭教育学級）や各種社会教育事業を支援、補助する。
【内訳】1節_社会教育指導員報酬(3,287)3節_期末手当（658）8節_費用弁償（255）旅費（14）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	社会教育事業	4,214	継続	継続

No.184

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-3	-	成人の日事業	－	生涯学習課

内容

社会人としての自覚を持つ機会とし、また郷土愛の醸成を図るため、参加者の企画・運営による成人の日行事「香取市二十歳の集い」を開催する。
【内訳】7節_謝礼（20）記念品費（817）10節_消耗品費（63）食糧費（9）印刷製本費（226）11節_通信運搬費（54）手話通訳派遣（36）12節_会場設営委託料（670）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	社会教育事業	1,895	継続	継続

施策 4-4 生涯学習

施策の概要									
5年後の目指す姿	誰もが気軽に学問や文化芸術に触れ、学習意欲が満たされたまちとなっています。また、得られた知識や成果を地域社会に活かし、活動を通じて生きがいや地域との交流を持つ豊かな人生を送る市民が増えています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課		関係課	―				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	生涯学習(文化・芸術)活動に対する市民満足度	%	市が取り組む生涯学習(文化・芸術)活動に対する市民の満足度(出典:市民意識調査)	8.3	8.6	－	9.5	－	10.4
					－	－	－		
	図書資料の貸出冊数	冊	市内図書館・室での年間貸出冊数(出典:生涯学習課調べ)	218,158(2016)	220,000	－	225,000	－	230,000
					220,427	192,372	143,267		
施策の主な課題	・時代の変化や情報技術の進歩を踏まえた学習機会の提供が求められます。 ・郷土愛を醸成するため、地域における学びの機会の拡充が必要です。 ・生涯学習活動に対する20～40歳代や中高生の参加者、利用者を増やすことが求められます。 ・気軽に参加できる学習の場が求められます。 ・施設の老朽化が進んでおり、計画的な再整備、維持補修が必要です。 ・図書館施設の使いやすさや蔵書など、利用者の利便性向上が求められます。 ・各種団体が連携協力して地域の教育資源を相互活用できる仕組みが必要です。								
施策の取り組み	方針①	生涯学習内容の充実							
	方針②	市民による自主的な活動への支援							
	方針③	生涯学習活動の推進							
	方針④	活動拠点の整備							

No.185

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	①	生涯学習振興事業	―	生涯学習課

内容

小中学校の児童生徒の保護者を対象に、家庭教育学級を開設し、家庭の教育機能を高めるとともに、地域住民との関わりをもちながら、家庭教育の充実と地域の教育環境の充実を図り、素直で明るく、豊かな心を持った子どもを育成する。
10節_消耗品費（53）看板購入費（13）11節_筆耕翻訳料（24）12節_講師派遣委託料（280）18節_家庭・学校・地域・連携推進事業負担金（989）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	社会教育事業	1,359	継続	継続

No.186

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	①	公民館管理運営事業	―	生涯学習課

内容

社会に即する教育・文化事業を供し生活文化の振興を図るため、主催講座・教室、公民館祭りを開催するとともに、公民館施設の適切な維持管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	03	公民館施設管理費	18,221 (R3繰越明許費) 17,644	継続	継続
	10	05	03	公民館運営費	6,523		

No.187

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	②	生涯学習フェスティバル事業	－	生涯学習課

内容
市民サークル等、広く市民へ学習活動の発表の場を提供し、生涯学習への意欲を高めるとともに活動への参加を促進し、一体感の醸成、伝統文化の継承、新たな文化の創出を図る。
18節_生涯学習ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ事業負担金（214）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	生涯学習振興事業	214	継続	継続

No.188

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	③	図書館運営事業	－	生涯学習課

内容
市民の文化、教養、調査研究、レクリエーション活動に資するため、図書館・図書室の資料を充実・提供する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	04	図書館運営費	63,999	継続	継続

No.189

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	③	文化・芸術活動振興事業	－	生涯学習課

内容
市民の自主的な文化・芸術活動を促進するため、文化団体等の代表により実行委員会を組織し、絵画・書道・写真・工芸等の展示や芸能音楽の発表などを行う市民文化祭を市内４会場で開催する。
18節_文化祭事業負担金（700）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	社会教育事業	700	継続	継続

No.190

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	③	文化・芸術活動団体活動支援事業	－	生涯学習課

内容
市民の自主的な文化・芸術活動を推進するため、文化団体である香取市文化協会連合会へ活動費の補助を行う。
18節_文化協会補助金（1,100）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	01	社会教育事業	1,100	継続	継続

No.191

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	④	コミュニティセンター管理事業	－	生涯学習課

内容

社会に即する教育・文化事業を供し生活文化の振興を図るため、コミュニティセンター（佐原中央公民館・佐原文化会館・香取市民体育館・佐原中央図書館）の適切な維持管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	07	文化会館施設管理運営費	14,618 (R3繰越明許費) 2,697	継続	継続
一般会計	10	05	08	ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ管理費	28,404 (R3繰越明許費) 2,530		

No.192

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	④	小見川市民センター施設管理事業	－	支所課

内容

市民主体の生涯学習・文化・芸術活動を促進するため、快適・安全で利用しやすい機会を恒常的に提供し、市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため、市民センター内の施設・設備の適切な管理運営、機械設備等の定期保守点検及び破損箇所の修繕、利用者の安全確保のための警備、施設内の清掃を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	12	小見川市民ｾﾝﾀｰ施設管理費	82,110	継続	継続

No.193

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	④	栗源市民センター施設管理事業	－	支所課

内容

市民主体の生涯学習・文化・芸術活動を促進するため、快適・安全で利用しやすい機会を恒常的に提供し、市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため、市民センター内の施設・設備の適切な管理運営、機械設備等の定期保守点検及び破損箇所の修繕、利用者の安全確保のための警備、施設内の清掃を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	12	栗源市民ｾﾝﾀｰ施設管理費	19,174	継続	継続

No.194

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-4	④	佐原駅周辺地区複合公共施設管理運営費	－	企画政策課

内容

香取市の玄関口の一つである佐原駅周辺地区という立地特性を活かし、市民と来街者との交流拠点及び高齢者から子ども達までが、安心して楽しく住み続けることのできるまちを実現するため、観光情報発信施設、図書館、ホール等貸出施設、子育て世代支援施設などの機能を有する複合施設の維持管理運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	12	佐原駅周辺地区複合公共施設管理運営費	109,682	継続	継続

施策 4-5 生涯スポーツ

施策の概要									
5年後の目指す姿	スポーツを「する」ことはもちろん、「観る」「支える」といった様々な形でスポーツに親しみながら健康で活力ある生活を送っています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	スポーツ施設利用者数	人	市が管理するスポーツ施設の利用者数(21箇所) (出典:生涯学習課調べ)	279,984 (2016)	281,000	－	282,000	－	283,000
					267,905	211,288	123,107		
	体育協会会員数	人	市内の競技・地域団体等29組織で構成する体育協会の会員数 (出典:生涯学習課調べ)	4,204 (2016)	4,210	－	4,215	－	4,220
					4,225	4,128	4,128		
施策の主な課題	・すべての市民が自発的に健康づくりに取り組めるスポーツを推進することが求められます。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上が必要です。 ・水上スポーツや香取小江戸マラソン大会の魅力をより一層広く発信することが必要です。 ・総合型地域スポーツクラブを育成・支援し、新たなスポーツ文化を構築していくことが必要です。 ・市民のスポーツ活動を推進するため、スポーツ環境整備が必要です。 ・子どもたちに、スポーツの魅力を伝える機会を提供することが求められます。								
施策の取り組み	方針①	豊かなスポーツライフの実現							
	方針②	スポーツ活動の環境整備							
	方針③	競技スポーツの推進							

No.195

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	①	体育協会等の活動支援事業	－	生涯学習課

内容

全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、健康で活力ある生活を送ることができるまちづくりを目的とし、スポーツ協会、スポーツ少年団及び少年柔道の会などの活動へ支援を行う。
【内訳】12節_施設管理運営業務委託（8,685）18節_スポーツ少年団育成補助金（1,144）
少年柔道の会助成金（20）香取市スポーツ協会補助金（7,197）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	01	社会体育振興費	17,046	継続	継続

No.196

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	①	水上スポーツ大会開催事業 （レガッタ関連事業）	－	生涯学習課

内容

恵まれた自然環境を生かした水上スポーツの啓発活動により、水上スポーツの推進を図るとともに、水上スポーツを通じた市民の体力向上、スポーツの振興と健康増進を図るため、香取市民レガッタの開催、全国市町村交流レガッタ及び喜多方交流レガッタへ選手を派遣する。
レガッタ関連経費
【内訳】7節_各種教室講師謝礼（120）記念品費（889）8節_旅費（24）10節_消耗品費（98）燃料費（33）食糧費（90）印刷製本費（100）修繕料（100）11節_切手代（40）スポーツ傷害保険料（260）12節_会場設営等委託料（748）13節_自動車借上料（143）18節_選手派遣費負担金（96）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	01	社会体育振興費	2,741	継続	継続

No.197

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	①	水上スポーツ推進事業	－	生涯学習課

内容
恵まれた自然環境を生かした水上スポーツの推進を図るため、選手の育成や大会、教室の開催等を実施する。
【内訳】1節_水上スポーツ指導員報酬（540）7節_初心者ボート教室講師謝礼（150）8節_旅費（86）10節_消耗品費（5）印刷製本費（50）11節_検査手数料（25）11節_保険料（75）12節_会場設営委託料等（204）13節_施設使用料（35）18節_負担金（1,762）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	01	社会体育振興費	2,932	継続	継続

No.198

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	①	香取小江戸マラソン大会開催事業	－	生涯学習課

内容
全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの生み出す感動、興奮を感じたりする機会の充実と、香取市の魅力を全国に発信することで、様々な経済効果と地域の活性化を目的とし、香取小江戸マラソン大会を開催する。
18節_小江戸マラソン大会補助金（2,300）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	01	社会体育振興費	2,300	継続	継続

No.199

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	①	スポーツ教室等各種イベント開催事業	－	生涯学習課

内容
全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、健康で活力ある生活を送ることができるまちづくりを目的とし、各種スポーツ教室やイベントを開催する。
【内訳】記念品費（108）8節_費用弁償（192）旅費（192）10節_消耗品費（324）薬品費（10）燃料費（13）食糧費（168）11節_切手代（16）スポーツ傷害保険料（10）12節_大会委託料（205）17節_備品購入費（198）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	01	社会体育振興費	1,436	継続	継続

No.200

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	②	スポーツを支える人材育成事業	－	生涯学習課

内容
スポーツ振興（スポーツの楽しさや感動）を支える人材を育成するため、スポーツボランティア、指導者の育成を目的とし、スポーツ推進委員の相互協力のもと、市の各種スポーツ大会等行事への協力や、社会体育振興のため全国、県の研究会及び交流会に参加する。
【内訳】1節_ｽﾎﾟｰﾂ推進委員報酬（3,876）8節_費用弁償（191）旅費（72）10節_燃料費（13）11節_通信運搬費（8）13節_駐車場使用料（5）18節_諸会議出席負担金（564）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	06	01	04	社会体育振興費	4,729	継続	継続

No.201

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	②	体育施設管理運営事業	－	生涯学習課

内容　市民の健全な心身の発達とスポーツの振興に資するため、市営野球場や運動広場等の体育施設を適切に管理運営する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	02	体育施設管理運営費	22,169	継続	継続

No.202

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	②	市民体育館管理運営事業	－	生涯学習課

内容　市民の健全な心身の発達とスポーツの振興に資するため、市民体育館の維持管理及び貸館業務を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	02	体育館管理運営費	1,867	継続	継続

No.203

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	②	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業	－	生涯学習課

内容　市民の健全な心身の発達と健康増進やスポーツ活動を通じたコミュニティ形成に資するため、トレーニング施設内の充実を図るとともに、適切な施設管理及び運営を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	04	ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ管理費	21,869	継続	継続

No.204

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-5	②	海洋センター管理運営事業	合併特例	生涯学習課

内容　市民の健全な心身の発達とスポーツの振興に資するため、市内３ヶ所にあるＢ＆Ｇ海洋センター施設（体育館、ミーティングルーム、武道場、プール及び艇庫）の適切な管理及び運営を行う。
令和４年度は、山田艇庫改築工事を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	06	03	海洋ｾﾝﾀｰ管理費	115,761	継続	継続
	10	06	03	海洋ｾﾝﾀｰ運営費	3,480		

施策 4-6 歴史・文化

施策の概要									
5年後の目指す姿	市内の指定文化財の保存・活用や伊能忠敬記念館のハード・ソフト面での充実を推進しています。伝統文化や指定文化財、重要遺跡等が地域の人材の協力によって継承されています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課		関係課	商工観光課・都市整備課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	伊能忠敬記念館・旧宅の年間入込客数	人	伊能忠敬記念館及び伊能忠敬旧宅の年間入込客数（出典：生涯学習課調べ）	260,000（2016）	260,000	－	260,000	－	260,000
					260,041	231,005	100,143		
	指定文化財（無形民俗）・伝承芸能保存連絡協議会所属団体数	団体	指定文化財（無形民俗）・伝承芸能保存連絡協議会に所属する所属団体数 （出典：生涯学習課調べ）	18	18	－	18	－	18
					18	18	18		
施策の主な課題	・伝統文化の継承者と指定文化財の維持管理が求められます。 ・日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録、三菱館の保存修理後の文化遺産・観光資源としての活用が必要です。 ・地域住民の歴史・文化に対する意識の向上が必要です。 ・伊能忠敬記念館での来場者の学習効果を上げるために、常設展示の改修等による博物館機能の充実が必要です。 ・埋蔵文化財の発掘調査等の増加に伴う適正な調査の実施と、出土遺物保管場所の確保が必要です。 ・一部指定の国史跡及び重要遺跡の調査が必要です。								
施策の取り組み	方針①	伝統文化の継承と指定文化財の維持							
	方針②	文化遺産・指定文化財等の利活用の推進							
	方針③	伊能忠敬記念館の機能拡充							
	方針④	調査体制の充実と出土遺物の適正管理							

No.205

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	②	文化財調査及び指定保護事業	－	生涯学習課

内容：未指定の文化財について各種調査を実施のうえ、文化財保護審議会で協議・検討し、保護すべきと判断されたものについては、新規指定を行う。また、指定済みの文化財については、保存・活用計画や個別の整備・管理計画を策定し、適正な保護と管理者等の育成を図る。文化財の適正な保存活用を図るため、香取市文化財保存活用地域計画を作成し、国の認定を受ける。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	10	05	02	文化財保護一般事務費	1,477	継続	継続
		10	05	02	文化財保護事業	18,236		

No.206

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	②	三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	地方創生	生涯学習課

内容：三菱銀行佐原支店旧本館の耐震補強を実施し、建物の安全性を確保したうえで、文化財建造物として公開し、町並みの拠点施設として活用を図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	10	05	02	三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	18,422	継続	継続

No.207

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	③	伊能忠敬記念館管理運営事業	－	生涯学習課

内容：国宝「伊能忠敬関係資料」の収蔵・展示を行う施設として、適切に管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	06	伊能忠敬記念館運営事業	26,485	継続	継続

No.208

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	③	伊能忠敬旧宅管理事業	－	生涯学習課

内容：国指定史跡「伊能忠敬旧宅」に管理人を置き、適切に管理を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	06	伊能忠敬旧宅管理費	5,079	継続	継続

No.209

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	③	伊能忠敬記念館資料管理事業	－	生涯学習課

内容：国宝「伊能忠敬関係資料」を永久に保存するとともに、傷みのある資料を修理する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	06	資料管理事業	7,018	継続	継続

No.210

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	③	伊能忠敬記念館展示・教育普及事業	地方創生	生涯学習課

内容：伊能忠敬の顕彰と業績を普及するため、企画展と収蔵品展の開催、図録の増刷・販売などの教育普及事業を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	06	展示・教育普及事業	5,700	継続	継続

No.211

施策	方針	事業名	区分	担当課
4-6	④	埋蔵文化財調査･保存施設管理事業	－	生涯学習課

内容：各種開発事業に先行して実施する試掘･確認･本調査や重要遺跡の調査を市直営事業として実施するとともに、調査による出土遺物･記録等を適正に保管管理する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	10	05	02	埋蔵文化財調査事業	9,331	継続	継続
	10	05	02	公共事業開発発掘調査事業	1,773		
	10	05	02	文化財保存施設管理事業	934		

５　都市基盤の整備

～安全で快適な魅力あふれるまちを創る～

施策 5-1 土地利用

施策の概要									
5年後の目指す姿	良好な自然環境や歴史的資源等と調和のとれた土地利用が図られています。地籍調査を計画的に進め、土地資産の保全・継承や社会資本整備の円滑化等、調査実施による効果が創出されています。								
実施体制	主担当課	都市整備課		関係課	企画政策課・土木課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大規模未利用地利活用計画策定数	計画	市所有大規模未利用地の有効活用計画の策定数 (出典:都市整備課調べ)	－	－	－	－	1.0	－
					－	－	－		
施策の主な課題	・ 地籍調査の計画的な実施と成果の活用が求められます。 ・ 平成22年に策定した「都市計画マスタープラン」に基づき、総合的・計画的な土地利用を推進することが求められます。 ・ 小見川産業用地、旧多田工業団地建設予定地、大谷津用地、与田浦用地などの大規模未利用地の有効活用が求められます。								
施策の取り組み	方針①	地籍調査の推進							
	方針②	秩序ある土地利用の推進							
	方針③	大規模未利用地の活用推進							

No.212

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-1	①	地籍調査事業	－	土木課

内容

国土調査法に基づき香取市旧佐原市・旧小見川町の土地(162.07ｋ㎡)について地籍調査を行う。
地籍調査は一筆ごとの土地について所有者の立会いにより境界等を確認して面積を測量し、地籍図と地籍簿にまとめて登記所に備え付けるものである。境界が確定するので公共事業や民間開発の事業計画を迅速に進めることができる。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	04	06	地籍調査事業	67,044	継続	継続

No.213

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-1	③	小見川用地活用推進事業	－	企画政策課

内容

小見川用地の有効活用を図るため、地元で組織する「小見川用地の活用を進める会」と連携し、用地の活用について検討を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	小見川用地活用推進事業	600	継続	継続

施策 5-2 市街地整備

施策の概要									
5年後の目指す姿	駅を中心とするエリアに都市機能の集積が進み、多様な世代の市民が様々なサービスを享受できるとともに、来訪者と市民の交流が活発な市街地が形成されつつあります。								
実施体制	主担当課	都市整備課		関係課	企画政策課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	高速バス利用者数	人	バスターミナル整備予定地における年間乗降客数(佐原駅北口・小見川支所) (出典:企画政策課調べ)	70,681	－	－	77,750	－	84,820
					71,688	64,679	22,531		
施策の主な課題	・高速バスなどの都市間公共交通の利便性向上に向けた取り組みが必要です。 ・利便性の高い複合公共施設整備が必要です。 ・商業機能の充実が必要です。								
施策の取り組み	方針①	高速バスを基幹とした都市間公共交通の利便性向上							
	方針②	公共施設の集約による中心市街地の活性化							

No.214

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-2	②	佐原駅北口開発事業	地方創生	企画政策課

内容：高速バス主体の公共交通ネットワーク強化により、公共交通の利便性向上を図り、通勤や通学困難を起因とする人口流出を効果的に抑制して定住を促進する。また、インバウンドを含めた交流人口の拡大を果たし、移住機会と地域活性化の向上を図る。これらを実現するための拠点施設として佐原駅北口にバス拠点を整備する。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	07	佐原駅北口交通拠点整備事業	30,544	継続	継続

No.215

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-2	②	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	地方創生 合併特例	企画政策課 総務課

内容：旧清見屋跡地等を活用して、中心市街地活性化拠点施設の整備を推進する。
観光情報発信施設、図書館、ホール等貸出施設、子育て世代支援施設などの機能を持つ、複合施設を整備する。
令和４年度冬の開館を目指し、建設工事を実施。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	07	佐原駅周辺活性化拠点整備事業	2,022,447	継続	継続

No.216

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-2	－	市営駐車場管理事業	－	都市整備課

内容：駅利用者の利便性及び交通機能の維持増進を図るため、市営駐車場を指定管理者へ委託するなどして、施設の適正な管理を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	01	市営駐車場管理委託費	6,478	継続	継続

No.217

	施 策	方針	事 業 名	区 分	担 当 課
	5-2	-	市営自転車駐輪場管理事業	―	都市整備課
内容	駅周辺及び道路等における自転車等の放置を防止し、交通の円滑化及び自転車利用者の利便を増進するため、市内の自転車駐輪場6か所（佐原駅2・大戸駅1・香取駅1・十二橋駅1・小見川駅1）を整備し、適切に維持管理を行う。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	01	市営自転車駐輪場施設管理費	2,346	継続	継続

施策 5-3 町並み整備

施策の概要									
5年後の目指す姿	歴史的建造物を活かした町並みの整備により、居住者の暮らしやすさ、来訪者の利便性が向上しています。								
実施体制	主担当課	都市整備課		関係課	秘書広報課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	小野川周辺の観光入込客数	千人	歴史的な建造物が建ち並ぶ小野川周辺の年間入込客数 (出典:商工観光課調べ)	596 (2016)	625	－	682	－	682
					620	571	185		
施策の主な課題	・歴史的建造物の適切な維持・管理が必要です。 ・歴史的建造物の居住者の確保が必要です。 ・歩行空間・景観向上のため電線類地中化の更なる推進が必要です。 ・歴史的資源保全のための景観形成地区の更なる拡大が必要です。 ・「見る・買う・食べる」だけでなく、「体験する・寛ぐ」を提供できる環境の整備が必要です。								
施策の取り組み	方針①	歴史的建造物の保全継承と利活用							
	方針②	電線類地中化の推進							
	方針③	裏通りに点在する歴史的資源の価値の見直し							
	方針④	歴史的資源を活かしたまちづくり							

No.218

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-3	④	町並み保存事業	－	都市整備課

内容：香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区の歴史的町並みを保存するため、歴史的建造物の修理を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	05	町並み保存事業	7,957 (R3繰越明許費) 1,210	継続	継続

No.219

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-3	④	街なみ環境整備事業	地方創生	都市整備課

内容：重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内における良好な景観と住環境の向上を図るため、公共施設、公共空間及び歴史的建造物等の修景及び整備を行う。
18節_住宅等修景費補助金（14,000）ほか

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	05	街なみ環境整備事業	15,498 (R3繰越明許費) 15,078	継続	継続

No.220

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-3	④	上川岸小公園施設管理事業	－	都市整備課

内容：地域活性化並びに観光振興に資するために設置した上川岸小公園に対し、適正に管理運営を行う。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	05	上川岸小公園施設管理費	11,192	継続	継続

施策 5-4 住宅環境

施策の概要									
5年後の目指す姿	良好な住宅の供給が進み、安心して住み続けられる住環境が整いつつあります。								
実施体制	主担当課	都市整備課		関係課	企画政策課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	木造住宅の耐震化率	%	木造住宅のうち耐震基準を満たす住宅の割合【H28年度木造住宅数:26,790棟】（出典：都市整備課調べ）	75.3	85.0	－	95.0	－	95.0
					75.3	75.3	75.3		
施策の主な課題	・空き家に対する対策が必要です。 ・将来空き家になる可能性がある住居の情報収集と新たな居住者確保が必要です。 ・適正な市営住宅の供給・管理が必要です。 ・民間住宅の耐震化推進が必要です。								
施策の取り組み	方針①	空き家等対策の推進							
	方針②	木造住宅耐震化の推進							
	方針③	市営住宅の適正な配置及び管理							

No.221

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	①	空き家対策事業	－	都市整備課

内容

空家等対策の推進に関する特別措置法、香取市空家等の適正管理に関する条例に基づき、空家等に関する必要な措置を適切に講じるとともに、空き家バンク事業により空家等の利活用も推進する。
・空家所有者相続人調査　・空き家適正管理指導
・行政代執行、略式代執行及び緊急安全措置
・空き家バンク事業

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	05	01	空き家対策事業	4,850	継続	継続

No.222

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	①	定住促進事業	地方創生	企画政策課

内容

香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、香取市への定住・移住を促進させ、人口減少への対策を講じる。
・移住定住支援業務委託（地域おこし協力隊の活用）
・移住定住フェアへの参加・テレワーク等活用移住者奨励金
・空き家バンク事業（空き家対策事業にて実施）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	定住促進事業	10,509	継続	継続

No.223

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	②	木造住宅耐震改修等助成事業	－	都市整備課

内容

木造住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や改修等を行う者に対し助成を行う。
・木造住宅の耐震診断　補助率2/3　上限額6万円/戸
・木造住宅の耐震改修　補助率2/3　上限額100万円/戸
・ブロック塀等の解体事業　補助率2/3　上限額4千円/m
・がけ地近接危険住宅移転事業
　危険住宅除去　補助率10/10　上限額97.5万円/件
　建物建設（購入）　補助率10/10　上限額421万円/件

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	05	01	木造住宅耐震改修等助成事業	3,755	継続	継続

No.224

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	③	市営住宅維持管理事業	－	都市整備課

内容

市営住宅８団地310戸の維持管理を行う。
・大戸団地（Ａ棟24戸、Ｂ棟24戸）　・片野団地（Ａ棟24戸、Ｂ棟12戸、Ｃ棟12戸、Ｄ棟24戸）
・粉名口団地（1号棟24戸、2号棟24戸、3号棟32戸、Ａ棟2戸、Ｂ棟3戸）
・五郷内第一住宅（18戸）　・五郷内第二住宅（22戸）
・日下部住宅（41戸）　・向堆住宅（20戸）　・岩ケ崎住宅（16戸）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	05	01	市営住宅維持管理費	9,383 (R3繰越明許費) 1,991	継続	継続

No.225

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	③	市営住宅施設整備事業	－	都市整備課

内容

老朽化した粉名口団地3棟80戸大規模改修工事を実施する。
・粉名口団地大規模改修工事（平成30～令和5年度）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	05	01	市営住宅施設整備事業	612,363	継続	継続

No.226

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	-	住宅再建資金利子補給事業	－	都市整備課

内容

被災した住宅の再建等に係る被災者の経済的負担を軽減するため、り災証明書の交付を受けた住宅を自己又は親族が所有し、震災発生時に当該被災住宅の居住者で、市内に住宅の再建等をするため、必要な資金を金融機関から100万円以上借入れした者に対し、被災した住宅の再建等に必要な資金を金融機関から借入れた場合、借入れ利子の一部を補助する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	04	02	住宅再建資金利子補給事業	161	継続	継続

No.227

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-4	-	液状化対策事業	―	都市整備課 財政課

内容

再液状化による被害を抑制するため、個人が実施する住宅の液状化対策工事を対象に、助成要件に該当する液状化対策工事費用の２分の１以内で50万円を上限に助成金を交付する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	04	01	液状化対策事業	2,500	継続	継続

施策 5-5 道路整備

施策の概要									
5年後の目指す姿	市内の幹線道路等の道路網の整備と維持管理が適切に実施され、利便性の高い道路等が快適かつ安心・安全に利用されています。								
実施体制	主担当課	土木課		関係課	都市整備課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	道路改良率	%	市道実延長に対して、改良済の割合（出典：道路施設現況調査）	60.88	61.18	－	61.78	－	62.38
					61.04	61.14	61.28		
	道路舗装率	%	市道実延長に対して、アスファルト、コンクリート舗装済の割合（出典：道路施設現況調査）	81.33	81.58	－	82.08	－	82.58
					81.39	81.51	81.60		
施策の主な課題	・都市計画道路「仁井宿与倉線」の整備が必要です。 ・幹線道路網整備計画に基づく、事業の推進が必要です。 ・道路利用者の安全を確保するため、維持管理が求められます。 ・道路排水対策の推進が必要です。								
施策の取り組み	方針①	都市計画道路の整備							
	方針②	幹線道路の整備							
	方針③	道路及び道路付属施設の維持管理							
	方針④	冠水箇所の解消							

№228

	施策	方針	事業名	区分	担当課
	5-5	①	仁井宿与倉線整備事業	合併特例	土木課
内容	佐原市街地の外環道路として位置づけられる都市計画道路仁井宿与倉線第４工区（県施工）の整備を推進する。				

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	08	04	02	街路整備事業	16,888 (R3繰越明許費) 8,877	継続	継続

No.229

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-5	②	幹線道路等改良事業	合併特例	土木課

内容

・市道Ｉ－５７号線道路改良事業
市南部から山田地域の中心部を結ぶ重要な路線行政・福祉施設へのアクセスを確保するとともに、通学路の安全性及び地域間交通の利便性を向上させる。
・市道Ｉ－２３号線道路改良事業
利根川左岸沿いに位置し県道潮来佐原線と成田小見川鹿島港線を結ぶ幹線道路であるが、狭隘で見通しの悪い区間等があり危険。道路改良により通行車両の安全を確保する。
・市道Ｉ－１０号線道路改良事業
佐原地区と栗源地区を結ぶ交流促進を図る路線通学路の安全性を確保するとともに流末整備による冠水箇所の解消を図る。
・市道Ｉ－５１号線外道路改良事業
主要地方道旭小見川線と一般県道山田栗源線を繋ぐ重要な路線橘ふれあい公園へのアクセス向上と合併した市内間の横断幹線道路として地域の一体性と活性化を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	02	03	市道Ｉ-57号線道路改良事業	14,642	継続	継続
	08	02	03	市道Ｉ-23号線道路改良事業	40,000		
	08	02	03	市道Ｉ-10号線道路改良事業	63,304 (R3繰越明許費) 52,412		
	08	02	03	市道Ｉ-51号線外道路改良事業	52,648 (R3繰越明許費) 34,370		

No.230

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-5	③	道路維持事業	－	土木課

内容

市道及び法定外公共物（道路）を適正に管理するため、道路の修繕、道路の除草、道路パトロール、道路補修工事等を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	02	02	道路維持事業	180,572 (R3繰越明許費) 26,993	継続	継続

No.231

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-5	③	道路新設改良事業	－	土木課

内容

市道及び法定外公共物（道路）を地区要望に応えるべく、改良等の整備を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	02	03	道路新設改良事業	21,520 (R3繰越明許費) 65,100	継続	継続

No.232

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-5	③	橋梁長寿命化事業	－	土木課

内容

橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事と次期計画のための橋梁点検を行う。
・橋梁点検　施工管理　橋梁補修業務委託　橋梁工事

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	08	02	04	橋梁長寿命化対策事業	237,180 (R3繰越明許費) 44,832	継続	継続

施策 5-6 公共交通

施策の概要									
5年後の目指す姿	市民が安心して暮らしていける市内公共交通が確保され、都市間公共交通の利便性が高く定住性が向上しています。								
実施体制	主担当課	企画政策課		関係課	社会福祉課・高齢者福祉課・商工観光課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2022	2023
	市内公共交通に関する市民満足度	%	市内の公共交通に関する市民満足度（出典：市民意識調査）	−24.6	−20.0	−	−15.0	−	−10.0
					−	−	−		
	公共交通利用者数	人	市が委託等で直接運行している公共交通の利用者数（出典：企画政策課調べ）	57,147（2016）	58,000	−	59,000	−	60,000
					62,023	56,170	42,454		
	公共交通に対する利用者1人当たりコスト	円	市が直接運行している公共交通の運行経費を利用者数の合計で割った額（出典：企画政策課調べ）	757（2016）	741	−	728	−	726
					720	865	1,108		
施策の主な課題	・既存循環バス・乗合タクシー・路線バスを再編して交通不便地域の解消が求められます。 ・都市間公共交通の利便性向上に向けた取り組みが必要です。 ・鉄道の利便性向上に向けた取り組みが必要です。								
施策の取り組み	方針①	市内公共交通の利便性向上							
	方針②	交通弱者への対応							
	方針③	高速バスを基幹とした都市間公共交通の利便性向上							
	方針④	鉄道の利便性の向上							

No.233

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-6	①	バス路線運行事業	地方創生	企画政策課

内容

市民の身近な交通手段であるバス路線の運行を維持し、地域住民等の交通手段を確保するため、廃止路線代替バスなどへの運行費を補助する。
※対象路線
大倉線、神里線、上の台線、府馬線、栗源～成田空港線、 匝瑳市循環バス

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	バス路線運行事業	31,670	継続	継続

No.234

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-6	①	循環バス運行事業	地方創生	企画政策課

内容

交通空白・交通不便地域を解消・縮小し、地域住民等の交通手段を確保するため、香取市循環バス（大戸・瑞穂ルート、北佐原・新島ルート、休日周遊ルート、小見川・高萩ルート、小見川・城山ルート、山田ルート、横断ルート、栗源ルート（沢経由）（高萩経由）、福田ルート、平日周遊ルート）を運行する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	循環バス運行事業	58,810	継続	継続

No.235

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-6	①	乗合タクシー運行事業	地方創生	企画政策課

内容

市内公共交通空白地域の縮減及び高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、小見川東南中央地域で乗合タクシーを運行する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	乗合ﾀｸｼｰ運行事業	10,961	継続	継続

No.236

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-6	①	公共交通施策推進事業	地方創生	企画政策課

内容

市内公共交通空白地域の縮減及び高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、地域公共交通網形成計画に基づき公共交通再編等に向けた施策を展開する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	公共交通施策推進事業	890	継続	継続

施策 5-7　上水道

施策の概要									
5年後の目指す姿	老朽化施設の更新や老朽管更新等の管路整備が進み、安全な水を安心して利用しています。施設や水道事業の統廃合など事業のスリム化で、水道事業者の経営基盤が強化されています。								
実施体制	主担当課	水道課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2023	2024
	料金収納率	%	水道料金現年度調定額に対して納入されている収入額の割合（出典：水道課調べ）	97.7（2016）	98.2	－	98.2	－	98.2
					97.9	97.9	98.0		
	老朽管残存延長（石綿セメント管）	km	残存している石綿セメント管の延長（出典：水道課調べ）	124（2016）	116	－	108	－	100
					116	107	99		
施策の主な課題	・給水区域内における未加入者への加入促進及び収納率の向上が必要です。 ・経営の安定を図るため施設の統廃合による事業統合が必要です。 ・老朽化した浄水施設の更新及び耐震化が必要です。 ・老朽管（石綿セメント管）が残存しており、更新が必要です。 ・重要幹線の耐震化が必要です。 ・専門知識を有する職員の育成が必要です。								
施策の取り組み	方針①	経営基盤の強化							
	方針②	施設統合の推進							
	方針③	浄水場の更新							
	方針④	老朽管の更新							

No.237

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-7	②･③	水道施設統合事業	合併特例	水道課

内容：老朽化した小見川浄水場の更新を機に、事業の効率性を高めるため、関連する送・配水施設の統廃合を進め、併せて上水道と簡易水道の統合を図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	水道事業会計資本的支出	01	01	05	水道施設統廃合事業費	1,463,294 (R3繰越明許費) 40,085	継続	継続

No.238

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-7	④	老朽管更新事業	－	水道課

内容：水道水の安定供給を図るため、漏水等の原因になりやすい老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上及び安定給水の確保を図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	水道事業会計資本的支出	01	01	02	管路整備費	507,251 (R3繰越明許費) 40,983	継続	継続
	簡易水道事業会計資本的支出	01	01	02	管路整備費	43,957	継続	継続

施策 5-8 下水道

施策の概要									
5年後の目指す姿	公共下水道や農業集落排水処理施設等の適正な管理や基盤整備が行われ、河川等の水質が正常に保たれています。								
実施体制	主担当課	下水道課		関係課	－				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	汚水処理人口普及率	%	生活排水の処理施設（公共下水道、合併浄化槽等）を利用できる人口の割合（出典：下水道課調べ）	61.0（2016）	63.0	－	65.2	－	67.5
					62.2	62.5	62.7		
施策の主な課題	・下水道施設の適正な維持管理の実施が必要です。 ・下水道施設の耐震化の実施が必要です。 ・下水道の機能強化が必要です。 ・公共下水道等･合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率の向上が必要です。 ・下水道経営の安定化に向けた取り組みが必要です。								
施策の取り組み	方針①	施設の適正な維持管理							
	方針②	下水道の耐震化							
	方針③	下水道機能の強化							
	方針④	公共下水道等及び合併処理浄化槽の普及							
	方針⑤	下水道事業の経営安定化							

No.239

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-8	①	施設維持管理事業（公共下水道）	－	下水道課

内容：浄化センター、中継ポンプ場、管路等各施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、下水道使用料の徴収を行う。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
公共下水道事業会計収益的支出	01	01	01～06	営業費用	428,624	継続	継続

No.240

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-8	①	施設維持管理事業（農業集落排水）	－	下水道課

内容：浄化施設、管路等各施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、農業集落排水施設使用料の徴収を行う。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
農業集落排水事業会計収益的支出	01	01	01～04	営業費用	75,322	継続	継続

No.241

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-8	①	地域汚水処理施設維持管理事業	－	財政課 下水道課

内容

与倉及びみずほ台団地汚水処理施設の維持管理を行うとともに、地域汚水処理施設使用料等の徴収を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	03	地域汚水処理施設維持管理事業	22,768	継続	継続

No.242

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-8	②･③	施設機能強化事業	－	下水道課

内容

浄化センター、中継ポンプ場等の継続的な運用を図るため、同施設等に係るストックマネジメント計画に基づく点検、実施設計及び工事並びに公共下水道総合地震対策計画に基づく耐震診断、補強設計及び耐震化工事を行う。
また、公共下水道未普及区域解消のため、管渠埋設工事・公共桝設置工事等を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
公共下水道事業会計資本的支出	01	01	01～04	建設改良費	948,857	継続	継続
農業集落排水事業会計資本的支出	01	01	01～02	建設改良費	74,996		

No.243

施策	方針	事業名	区分	担当課
5-8	④	合併処理浄化槽設置推進事業	－	下水道課

内容

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道や農業集落排水の処理区域外を対象に、自己の居住用住宅への合併処理浄化槽の新設又は単独処理浄化槽やくみ取りトイレから合併処理浄化槽に転換する場合、設置費に係る補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及を促進する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	04	01	03	合併処理浄化槽設置推進事業	48,602	継続	継続

6　市民参画・行政の取組

～みんなが力を発揮して将来に続くまちを創る～

施策 6-1 市民協働

施策の概要									
5年後の目指す姿	住民自治協議会をはじめ、様々な市民活動団体の主体的な活動を支援・推進しています。市民が主体となって、地域の課題やニーズに応じ、積極的に地域づくりに取り組んでいます。								
実施体制	主担当課	市民協働課		関係課					
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	コミュニティビジネス協議会数	件	コミュニティビジネスに取り組む協議会数（出典：市民協働課調べ）	0	1	－	2	－	4
					0	0	0		
	地域振興事業助成団体数	団体	地域振興事業助成団体数（出典：市民協働課調べ）	13	12	－	6	－	5
					12	6	5		
施策の主な課題	・未設立地域における住民自治協議会の設立が必要です。 ・持続可能な住民自治協議会の構築が必要です。 ・市民活動団体への継続的な支援が求められます。 ・増大する地域課題に対応するため一層の市民協働が必要です。								
施策の取り組み	方針①	住民自治協議会への継続的な支援							
	方針②	住民自治協議会の発展に向けた支援の充実							
	方針③	市民活動団体等への継続的な支援							

No.244

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	①･②	市民協働まちづくり活動事業	地方創生	市民協働課

内容

香取市市民協働指針「かとりの風」で示した市民協働によるまちづくりを具体的に進めるため、概ね小学校区ごとに市民、各種団体など地域で活動する様々な主体によって「住民自治協議会」を設立し、地域の課題解決と活性化を行政と連携しつつ地域主体で行う住民自治の新たな仕組みを構築する。

各住民自治協議会は、各地域の良さや課題を見つけながらまちづくり計画を策定し、当該計画に基づいて実施される事業に対し、その活動を人的・財政的両面から支援する。

・人的支援…市民活動の拠点となる市民活動支援センターを４か所に設置し、相談体制を整えるとともに、まちづくり支援員及び地区担当職員の配置による会議や活動に対する支援。

・財政的支援…事業計画に基づく活動経費を協議会ごとに上限を定めて毎年度補助金を交付。補助率10分の10。ただし、計画策定は30万円。計画に基づく事業は99万円（110万円）に、当該協議会の地区人口が千人を増すごとに4万5千円（５万円）を加算した額が上限（事業開始後３年未経過協議会の補助限度額は（　）内の額で算出）。

また、地域の豊かな暮らしを育み、将来にわたって持続させていくため、先進情報の提供、人材育成・研修、コミュニティビジネスコーディネート、活動拠点の確保支援などを通じて、住民自治協議会の組織強化と活動の活性化を促すなど、住民自治協議会の発展に向けた支援をする。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	市民協働まちづくり活動事業	41,265	継続	継続

No.245

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	地域振興事業	地方創生	市民協働課

内容

市民活動団体が地域の課題解決や活性化のために行う地域の特色を生かした事業に対して、市民委員による審査会で認められたものに補助金を交付する。
（１）福祉、まちづくり、環境その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとする事業
（２）市民生活の福祉、利便性、快適性等の向上に直接寄与し、個性豊かな住みよい地域社会を構築するための事業
（３）地域の特性を生かした産業振興のための事業、及び地域づくりに有効な助言や提案を受けるための事業
補助金の上限は、20万円。補助率は、１回目は補助対象経費の8/10、２回目は 6/10。交付回数は、２年連続の場合のみ２回とする。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	地域振興事業費	1,096 (R3繰越明許費) 200	継続	継続

No.246

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	行政連絡事務	－	市民協働課

内容

市政の円滑な運営及び自治会等の行う自治活動の活性化を図ることを目的に、行政連絡業務を依頼する。
（１）市が主催する会議、説明会等への参加協力に関すること。
（２）行政連絡文書等の配付、回覧及び掲示に関すること。
（３）地域の課題に対する調整及び要望事項の取りまとめに関すること。
（４）各種委員、調査員等の推薦に関すること。
（５）市長が必要と認めるもの（災害時の住宅被害の連絡など）。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	行政連絡業務費	20,303	継続	継続

No.247

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	地区集会施設補助事業	－	市民協働課

内容

区、町内会、自治会等のコミュニティ組織が行う集会施設の新築、建て替え、増築、大規模な修繕若しくは模様替え、空調設備の設置に係る経費の一部に対して補助金を交付することにより、地域のコミュニティ活動の推進を図る。
・補助基準　補助対象事業費の２分の１
・補助額　①新築建替え等　上限500万円　②増築・修繕等　上限100万円
③空調整備設置事業　上限30万円

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	地区集会施設補助事業	2,591	継続	継続

No.248

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	コミュニティ育成事業	－	市民協働課

内容

住民の交流及び共同活動等の場である地域集会施設として、本宿コミュニティホームを設置し、市民の地域的連帯意識の健全な育成を図る。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	コミュニティ育成事業	400	継続	－

No.249

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	コミュニティ活動助成事業	－	市民協働課

内容

市民のコミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品、集会施設の建設または大規模修繕に対して助成を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	コミュニティ助成事業	3,400	継続	継続

No.250

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-1	③	市民協働まちづくり事業	地方創生	市民協働課

内容

市民活動総合補償制度は、すべての市民が安心して市民活動を行うことができるように、市民活動中の万が一の事故に備える補償制度である。市民活動に従事している方や責任者が、その活動中に思わぬ事故が発生し、活動の参加者や第三者に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負うことになった場合や参加者が怪我をしたり、死亡された場合に補償する。

地域連携事業は、東京情報大学との地域連携協定に基づき、教授や学生が市内を研究対象として活動し、その研究成果を地域に還元する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	10	市民協働まちづくり事業	1,576	継続	継続

施策 6-2 人権

施策の概要									
5年後の目指す姿	市民が立場や性別に関わりなくお互いの人権を尊重し、ともに支え合いながら、個性を輝かせ、持てる能力を発揮し、人間としての尊厳をもって、安心・安全に生活できています。								
実施体制	主担当課	市民協働課		関係課	学校教育課・生涯学習課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	研修等の参加者数	人	各種人権に関わる研修等の参加者（出典：市民協働課調べ）	419	430	－	450	－	470
					377	258	25		
	審議会等の女性構成比率	%	審議会等の委員総数に占める女性委員の割合（出典：市民協働課調べ）	29.5（2016）	30.0	－	31.0	－	32.0
					26.6	26.6	27.7		
施策の主な課題	・人権に関する市民意識の高揚及び啓発が必要です。 ・増加傾向にあるDV被害に対する相談体制等の充実が必要です。 ・男女共同参画社会を目指す意識の高揚及び啓発が必要です。 ・学校現場での人権に関する学習機会の提供が必要です。								
施策の取り組み	方針①	人権に関する意識の醸成							
	方針②	DV被害者への対応策の充実							
	方針③	男女共同参画社会の醸成							
	方針④	学校における学習機会の提供							

No.251

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-2	①	人権擁護推進事業	－	市民協働課

内容

香取市人権施策基本指針に基づき、人権思想の普及高揚を図り、差別意識の解消を促進するため、次の事業を実施する。
・人権啓発活動事業：人権講演会、人権に関する研修会の開催
・人権施策推進事業：人権施策推進協議会

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	01	人権啓発活動事業	1,376	継続	継続
	03	01	01	人権施策推進事業	69		

No.252

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-2	①	隣保事業		市民協働課

内容

福祉の向上や人権啓発並びに住民との交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業や人権課題の各種事業を行うため、みずほふれあいセンターの適切な施設管理を行うとともに、生活上の相談事業、文化教養活動、地域住民との交流事業、貸館業務を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	08	隣保事業	8,707	継続	継続

No.253

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-2	②	ＤＶ被害者支援事業		市民協働課

内容

ＤＶ被害者が求める相談体制の整備、緊急避難及びその後の生活を再建するための支援を行う。
ＤＶ相談は月曜日から金曜日、配偶者やパートナーなどからの暴力に関する相談、電話相談も可。
配偶者からの暴力による被害者及び同伴家族に対し、避難支援又は一時保護を実施。また被害者が避難する際の交通費や宿泊費等の支援を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	03	01	01	人権施策推進事業	87	継続	継続

No.254

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-2	③	男女共同参画推進事業	－	市民協働課

内容

男性であることや女性であることに関わらず、人として対等に暮らしていける社会である「男女共同参画社会」の形成を目指すため、香取市男女共同参画計画に基づき、市民など一人ひとりの意識改革と体制の整備を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	男女共同参画推進事業	283	継続	継続

施策 6-3 国際交流・地域間交流

施策の概要									
5年後の目指す姿	市民の国際感覚が高まり、本市を訪れる外国人の受入体制が整い、国際交流が盛んに行われ、来訪者が増加しています。また、姉妹・友好都市との市民レベルの交流がさらに深まっています。								
実施体制	主担当課	市民協働課		関係課	企画政策課・商工観光課・学校教育課・総務課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	各種講座参加者数	人	市内在住外国人及び市民向けの言語教室等学習機会への参加者数（出典：市民協働課調べ）	－	500	－	550	－	600
					550	849	753		
	通訳ガイドボランティア案内件数	件	外国人来訪者に対する市内案内件数（出典：市民協働課調べ）	20（2016）	40	－	50	－	50
					85	74	0		
施策の主な課題	・国際交流協会の活動を支援し、市民参加・協力により国際交流を進めることが必要です。 ・外国人が安心して地域で暮らせる多文化共生のまちづくりが求められます。 ・姉妹・友好都市等との交流を通じた各分野における連携が必要です。 ・近隣自治体等との連携による新たな事業展開が必要です。								
施策の取り組み	方針①	国際交流活動の推進							
	方針②	国際性豊かな地域づくりの推進							
	方針③	姉妹・友好都市等との交流の推進							
	方針④	近隣自治体等との連携							

No.255

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-3	①	国際交流団体支援事業	－	市民協働課

内容：香取市国際交流協会の活動費に対して補助金を交付することにより、市の国際交流活動の推進及び世界に開かれたまちづくりの実現を目指す。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	07	国際化推進事業	710	継続	継続

No.256

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-3	③	姉妹都市等交流事業	地方創生	企画政策課

内容：都市間の相互理解や友好親善の推進、地域の振興・活性化につなげるため、姉妹都市である兵庫県川西市、友好都市である福島県県喜多方市、佐賀県鹿島市、茨城県つくばみらい市等との交流活動を行い、お互いの産業の振興、人材の育成などを図る。

予算	会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
	一般会計	02	01	07	姉妹都市等交流事業	663	継続	継続

№257

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-3	④	広域交流・連携事業	地方創生	企画政策課

内容

共通の課題や目的を持つ近隣自治体との連携により、成田国際空港都市づくりや利根川下流地域の振興などの広域プロジェクト活動を推進する。
・成田国際空港騒音対策委員会香取･神崎部会
・成田空港圏自治体連絡協議会
・成田空港活用協議会
・利根川下流域首長会議
・地域振興連絡協議会

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	企画一般事務費	340	継続	継続

施策 6-4 広報・広聴

施策の概要									
5年後の目指す姿	市政に関する情報が的確に公表され、市民の意見が十分に反映された行政運営や計画等の策定、重要施策の決定がなされています。								
実施体制	主担当課	秘書広報課		関係課	総務課・議会事務局				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段) 2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙の閲覧割合	%	広報紙を定期的に読んでいる市民の割合（出典：市民意識調査）	49.4	50.0	－	51.0	－	52.0
					－	－	－		
	ウェブサイトへのアクセス件数	件/月	1ヵ月当たりの市ウェブサイトへのアクセス件数（出典：秘書広報課調べ）	154,989	160,000	－	170,400	－	181,500
					288,896	456,775	801,145		
施策の主な課題	・情報への到達容易性を向上するために、多種多様な情報メニューの充実が必要です。 ・市政情報のほか地域に密着したきめ細かな情報など、市民が必要とする多様な情報の提供が必要です。 ・市民の声を市政に反映していくために、市民意向を的確に把握することが求められます。 ・個人情報の適切な管理と市民への行政情報の積極的な提供が必要です。 ・議会の審議内容や取り組みについて、積極的な情報発信が必要です。								
施策の取り組み	方針①	広報活動・機能の充実							
	方針②	広聴活動の充実							
	方針③	個人情報の適正管理と情報公開の推進							
	方針④	開かれた議会に向けた取り組み							

No.258

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	①	広報事業	－	秘書広報課

内容

市政の公開・公表等や地域情報の提供を広報紙やウェブ媒体により積極的・的確に実施し、市政運営の透明化を図り、市民の市政参加の機会や行動の動機付けの充実を図る。
・広報紙：読みやすさを追求した広報紙「広報かとり」を年12回発行する。
・ウェブサイト・ＳＮＳ：行政情報を網羅したウェブサイトのコンテンツを更新し、内外に随時発信する。幅広い年代層へ市の魅力を効果的に発信するために、ＳＮＳ等を活用する。
・プレスリリース：定例記者会見（年4回）のほか、市の最新情報をメールなどで随時、マスコミに提供する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	03	広報広聴費	19,019	継続	継続

No.259

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	②	まちづくり出前講座開催事業	－	秘書広報課

内容

市民が必要とする市の施策や事業等に関する情報の積極的な提供を図り、的確な活用を促すことを目的に実施する。用意した11分野71種類のメニューの中から申し込みのあった市民団体へ、担当課職員が直接出向いて、内容について説明する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	03	広報広聴費	－	継続	継続

No.260

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	②	市民懇談会開催事業	－	秘書広報課

内容

市民と市長が直接に対面して、市政についての意見・提案・要望などを交換し合う機会を提供する。市政運営の参考とするとともに、市民が必要とする市の施策や事業等に関する情報の提供を図り、的確な活用を促す。
・市民懇談会：市の必要性に応じて、日時・場所・テーマ等を設定し、参加者を募り実施する。
・グループ座談会：市民団体の申し込みに応じて実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	03	広報広聴費	－	継続	継続

No.261

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	②	市長への手紙受付事務	－	秘書広報課

内容

市民の市政についての意見・提案・要望などを聴き、回答する業務を実施する。公共施設・郵便局に専用封筒や専用用紙（市役所・支所のみ投函箱）を設置するほか、市ウェブサイトに専用フォームを用意して手紙を受け付ける。
10節_印刷製本費（22）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	03	広報広聴費	22	継続	継続

No.262

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	③	個人情報保護及び情報公開事務	－	総務課

内容

個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報（個人情報以外）の一層の公開を促進し、個人の権利利益の保護と行政情報の共有による市民協働の推進を図るため、個人情報保護制度及び情報公開制度の周知に努めるほか、必要に応じて助言や指導を実施する。
1節_情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（27）
12節_例規整備等支援業務委託料（4,015）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	01	総務一般事務費	27 (R3繰越明許費) 4,015	継続	継続

No.263

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	④	議会中継配信事業	－	議会事務局

内容

より多くの人がどこでも議会の審議内容を見られるよう、議会本会議の審議状況をインターネットを通じて動画配信する。
・生中継は、議会開催日に映像配信
・録画中継は、開催日後の概ね一週間後より配信
12節_機器保守点検委託料（330）　12節_ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ中継業務委託料（1,426）
14節_中継機器借上料　（452）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	01	01	01	議会事務運営費	2,208	継続	継続

No.264

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-4	④	議会情報発信事業	－	議会事務局

内容

・議会の活動状況への理解を深めるため、議会広報特別委員会が編集した「議会だより」を年４回発行し、朝刊紙への折込等により配布する。
・定例会・臨時会・各委員会等の会議録の作成及び市ホームページにおける会議録等の公開を行う。
11節_印刷製本費（2,922）12節_新聞折込委託料（1,621）
12節_会議録検索システム運用委託料（502）
12節_会議録作成検索システムデータ作成業務委託料（2,190）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	01	01	01	議会事務運営費	7,235	継続	継続

施策 6-5 行政運営

施策の概要									
5年後の目指す姿	第2次香取市総合計画を推進しながら民間等との連携を進め、限られた人的資源を効果的に活用し、簡素で効率的な行政運営が行われています。								
実施体制	主担当課	総務課		関係課	企画政策課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	定員管理職員数	人	市職員の定数 (出典:総務課調べ)	638	628	607	596	573	556
					624	597	588	573	
	香取市の住みやすさ	%	香取市が「住みよい」「まあ住みよい」と感じる市民の割合 (出典:市民意識調査)	48.5	－	－	53.0	－	56.0
					－	－	－		
施策の主な課題	・総合計画の適切な管理と評価が必要です。 ・総合戦略の適切な管理と評価が必要です。 ・効率的な行政運営が必要です。 ・人的資源の有効活用が必要です。								
施策の取り組み	方針①	総合計画の評価と管理							
	方針②	総合戦略の評価と管理							
	方針③	効率的な行政運営の推進							

No.265

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-5	①	計画策定事業	地方創生	企画政策課

内容

・第２次香取市総合計画後期基本計画及び第３期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。
・総合戦略の進捗管理及び検証・見直しを行うため、市民及び関係機関の委員で構成するまち・ひとしごと創生推進会議を開催する。
・総合計画後期基本計画策定にあたり総合計画審議会を開催する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	計画策定事業	16,303	継続	継続

No.266

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-5	①	行政評価事業	－	企画政策課

内容

政策体系を整理し、総合計画の実効性を確保する。また、事務事業ごとに施策への貢献度や優先順位を評価し、段階的に予算編成方針や予算査定、要因定数配置や組織再編へ活用するため、事務事業評価及び施策評価を実施する。
・事務事業評価について、事務事業の目的を明確化し、事業の効果を数値化する。また、各事業を妥当性、有効性、効率性の観点から評価し、事務事業点検シートに反映する。
・施策評価について、事務事業ごとに施策への貢献度・優先度評価を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	計画策定事業	－	継続	継続

No.267

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-5	③	窓口業務委託事業	－	市民課

内容
市民課窓口業務を円滑かつ効率的に履行して質の高い市民サービスを提供するため、同業務を民間事業者へ委託する。
12節_窓口業務委託料（65,780）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	03	01	戸籍住民基本台帳一般事務費	32,120	継続	継続
一般会計	03	01	04	国民年金一般事務費	4,240		
国保会計	01	01	01	一般管理費	18,630		
後期会計	01	01	01	一般管理費	9,251		

No.268

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-5	④	職員人材育成事業	－	総務課

内容
職員の能力・業務遂行意欲を高め、新たな行政課題に対応し、効率的な行政運営を行うため、人材育成基本方針等に基づき、職員の能力開発及び意識改革を図るための研修等を実施する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	02	職員研修費	3,527	継続	継続

No.269

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-5	④	人事評価制度実施事務	－	総務課

内容
職員の意欲を引きだし、能力を高め、その努力に応えるため、人事評価を行い、その運用過程及び結果を人材育成や処遇反映に活用する。
12節_人事評価制度評価者研修（462）

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	02	職員研修費	462	継続	継続

施策 6-6 財政運営

施策の概要									
5年後の目指す姿	中長期的な財政見通しのもと、将来に向けた自主性・自立性の高い、持続可能な財政運営を行っています。								
実施体制	主担当課	財政課		関係課	総務課・企画政策課・税務課・債権管理課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	将来負担比率	%	地方公共団体の借入金や将来支払っていく負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合い（出典:財政課調べ）	54.6 (2016)	69.6 以内	－	84.6 以内	－	99.6 以内
					63.7	52.2	37.5		
	一般市税の収納率	%	市民税や固定資産税などの市税調定額に対して収納された額の割合（出典:税務課調べ）	88.2 (2016)	90.2	－	92.2	－	94.2
					90.3	92.4	93.2		
施策の主な課題	将来にわたって質の高いサービスを提供するためには、持続可能で安定的な財政基盤の確立が求められています。 ・ 納税意識の向上及び私債権等を含む滞納整理の強化など収納率の向上が必要です。 ・ 受益者負担の適正化が必要です。 ・ 中長期財政推計に基づく計画的な財政運営が必要です。 ・「香取市公共施設等総合管理計画」の推進が必要です。								
施策の取り組み	方針①	公平な課税と収納率の向上							
	方針②	受益者負担の適正化							
	方針③	公共施設等総合管理計画の推進							
	方針④	中長期財政推計に基づく計画的な財政運営							

No.270

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-6	①	市税等徴収事業	－	債権管理課 税務課

内容：課税の公平を保ち、効率的な滞納整理を実施する。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	02	02	賦課徴収一般事務費	86,398	継続	継続
	02	02	03	滞納処分費	789		

No.271

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-6	④	市有財産有効活用・維持管理事業	－	財政課

内容：
・未利用地のうち公共利用が図られない市有地について売却処分を行う。
・未利用地の適正な管理（除草・樹木の伐採等）を行う。

予算 会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	06	市有土地・建物維持管理費	11,044	継続	継続

No.272

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-6	④	ふるさと香取応援寄附金事業	－	企画政策課

内容

ふるさとを応援したいと考えている全国の人々に対し、「ふるさと香取応援寄附金」制度を通じて、心にあるふるさとを想う気持ちを「形」にする。いただいた寄附金は、ふるさと香取が、これからもずっと元気であり続けるよう、まちづくりや福祉の充実を図る事業に活用する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	07	ふるさと香取応援寄附金事業	465,593	継続	継続

No.273

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-6	-	庁舎維持管理事業	－	財政課 支所課

内容

市庁舎の適正な維持管理及び効率的な活用を推進するため、保守及び環境衛生管理を適切に行うとともに、庁舎の安全性を確保し、来庁者の利便性の向上と適正な執務環境を保持する。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	06	庁舎維持管理費	76,565 (R3繰越明許費) 25,153	継続	継続
	02	01	08	山田支所施設管理費	14,257	継続	継続

No.274

施策	方針	事業名	区分	担当課
6-6	-	庁用車管理・市民バス管理運用事業	－	財政課 支所課

内容

公用車の適切な管理を行うとともに、老朽車両の計画的な更新を実施する。
市民の教養の向上、健康の増進及び情操の純化を図り、生活文化の振興及び社会福祉を増進するため、市民バスの予約、受付、運行等の業務を行うとともに、車両の安全確保のための点検・整備、修繕等の執行に係る管理業務を行う。

予算

会計	款	項	目	事業名	2022（千円）	2023	2024
一般会計	02	01	06	庁用車管理費（財産管理費）	17,716 (R3繰越明許費) 985	継続	継続

令和４年度香取市実施計画

千葉県香取市経営企画部企画政策課
〒287-8501 千葉県香取市佐原ロ2127番地
tel 0478-50-1206 fax 0478-52-4566
e-mail：seisaku@city.katori.lg.jp
URL: http://www.city.katori.lg.jp